

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和3年10月27日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中国財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

III 主要経済指標の動向

地域別主要経済指標の動向.....	52
都道府県別主要経済指標の動向.....	60

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和3年7月判断と比べた3年10月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、1地域で「上方修正」、6地域で「据え置き」、4地域で「下方修正」。

○令和3年10月判断の全局総括判断

「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、供給面での制約などもあって、そのテンポが緩やかになっている」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、供給面での制約などもあって、そのテンポが緩やかになっている</u>	◀	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、供給面での制約により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、求人等の動きに底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
財務局名	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	➡	個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる。
東北	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械がサプライチェーンの問題により減産の動きがみられるものの、電子部品・デバイスが自動車向けや通信機器向けなどで好調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
関東	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある</u>	➡	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが回復していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
東海	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により <u>一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに二層感がみられる</u>	◀	個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、緩ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一層感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
中国	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一層感がみられる</u>	◀	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、半導体不足の影響による供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一層感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
四国	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	◀	個人消費は、スーパーが堅調であるものの、コンビニエンスストアや家電大型専門店が弱さを含んでおり、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
九州	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>	◀	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・業務用機械を中心に、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	◀	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一層感がみられる。生産活動は、自動車やサプライチェーンの影響により、足踏みがみられており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている</u>	➡	個人消費は、百貨店・スーパーやドラッグストア、家電の販売額は前年を下回っているものの、食料品は堅調に推移し、コンビニエンスストア販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入城観光客数は感染状況の悪化や緊急事態宣言等により厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

(注) ※ 3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断。
※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断(3年10月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる。
東北財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、サプライチェーンの問題により減産の動きがみられるものの、電子部品・デバイスが自動車向けや通信機器向けなどで好調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
青森	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
岩手	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
宮城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
秋田	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
山形	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動はサプライチェーンの問題により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
関東財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
栃木	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
群馬	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
埼玉	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下で緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいたが、足下で緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まっている。
神奈川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響があるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山梨	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
長野	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している。
北陸財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが回復しているなど、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
石川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。
東海財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、横ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。
岐阜	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。
静岡	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、感染症の影響により、観光地への入込及び宿泊客数が弱含んでおり、横ばいの状況にある。生産活動は、自動車関連等において半導体不足の影響により、足下で減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。
愛知	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、横ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。
三重	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、感染症の影響等により、おおむね横ばいとなっている。生産活動は、自動車関連に弱い動きがみられることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、弱い動きが続いている。

(注) 3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（3年10月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
▽ 滋 賀	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しつつあり、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。
▽ 京 都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
▽ 大 阪	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は一進一退の状況にある。
▽ 兵 庫	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
▽ 奈 良	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。
▽ 和歌山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
中国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、半導体不足の影響による供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 鳥 取	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は新型コロナウイルス感染症及び天候不順の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
▽ 鳥 根	感染症の影響が残るなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 岡 山	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
▽ 広 島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 山 口	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、サプライチェーンの問題により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
四国財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、スーパーが低調であるものの、コンビニエンスストアや家電大型専門店が弱含んでおり、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽ 徳 島	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 香 川	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽ 愛 媛	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽ 高 知	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
九州財務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 熊 本	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 大 分	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響により、観光関連が厳しい状況となっているほか、百貨店・スーパー販売も低調となっており、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
▽ 宮 崎	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているが、足下では、改善のテンポが早まる兆しがみられる		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているが、足下では、百貨店・スーパーなどで客足が戻りつつあるなど、改善のテンポが早まる兆しがみられる。生産活動は、化学工業やその他工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 鹿 児 島	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響により宿泊・観光面で厳しい状況にあるなか、引き続き果ごもり需要による動きがみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福岡財務支局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、自動車でサプライチェーンの影響により、足踏みがみられており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽ 福 岡	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、自動車でサプライチェーンの影響により、足踏みがみられており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
▽ 佐 賀	新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているものの、百貨店・スーパー販売額等が新型コロナウイルス感染症及び天候不順の影響により前年を下回るなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
▽ 長 崎	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
沖縄総合事務局	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、百貨店・スーパーやドラッグストア、家電の販売額は前年を下回っているものの、食料品は堅調に推移し、コンビニエンスストア販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数は感染状況の悪化や緊急事態宣言等により厳しい状況であり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている	↗
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は減少見込み	↘
観光	感染症の影響により、弱まっている	感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる	↗
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	↗
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↘
公共事業	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクや、国内外の感染症の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は、主力の食料品が堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響がみられるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、業界全体で納期が長期化しており、足踏みの状況にある。ドラッグストア販売は、季節商品や解熱鎮痛剤が好調であるものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、エアコンの売上が好調であるほか、携帯電話などが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、巣ごもり消費が堅調に推移しており、季節商品が好調であることから、持ち直しつつある。百貨店販売は、インバウンド消費剥落の長期化や感染症による外出自粛傾向などにより、弱含んでいる。

このように、個人消費は全体として、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 中食需要が継続するなか、今期は猛暑の影響で家庭での調理を避けようとする傾向から、総菜がより一層好調であった。(スーパー)
- 企業のテレワーク推進などにより都心部店舗の来店客数が減少していたため、緊急事態宣言の解除後は人流の回復に期待している。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足に加えて、東南アジアでの感染拡大による部品調達難に伴い納期が更に長期化しており、車種によっては受注から納車まで半年以上かかる状況となっている。(乗用車販売店)
- 前年同期と比べて予防商品の需要は落ち着きつつあるものの、日焼け止めや制汗剤などの季節商品やワクチンの副反応に備えるための解熱鎮痛剤が好調である。(ドラッグストア)
- 例年に比べて気温が高かったことから、季節商品の需要が旺盛であり、好調であった。(家電量販店)
- 自治体から地下食品売り場への入場制限要請があったが、これにより「デパ地下は感染リスクが高い」と思われたのか、結果として入場を制限するほどの来店客数とはならなかった。(百貨店)
- 顧客の低価格志向が強くなっており、低価格帯の競合他社やファストフードなどに顧客が流れているように感じている。(飲食サービス業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、「化学・石油石炭製品」などが減少しているものの、「鉄鋼業」や「食料品」などで増加しており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 国内需要については、主に自動車向け需要が堅調である。また、世界的にも需要が高まっているところ、原材料の上昇分を販売価格へ転嫁できつつある。(鉄鋼業)
- ホタテについては、中国向け・米国向けの需要が旺盛であることから、フル稼働の状況が続いている。自動殻むき機の導入により、外国人技能実習生が入国できないなかでも、生産量を維持している。(食料品)
- 生活家電向けの電子部品について、昨年末以降、フル稼働の状況が続いてきたが、足下、東南アジアの感染拡大が完成品生産のボトルネックとなっていることに伴い、当社は生産を調整している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている」

有効求人倍率は横ばいで推移しており、完全失業率は前年を下回るなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。

- 新規求人数は、一部業種では前年同期比で増加となっているが、あくまで前年の大きな減少からの反動増であり、コロナ禍前と比較するとまだ低水準とみている。(公的機関)
- 月間有効求職者数は2年前と比較すると高止まりしている。就職先を慎重に吟味している動きもみられ、公的支援を受けた者による求職活動が長期化している。(公的機関)
- 客室稼働率が低調であることから現状の従業員数に不足感はないが、年末年始にかけては稼働率が上がることを期待して「不足気味」となる見通し。採用にあたっては、当該地域は人口規模が小さいうえに、高齢者の割合が高いことから、従業員を募集しても思うように応募が来ない状況にある。(宿泊業)

■ **設備投資** 「3年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ 前年度は、新製品ののための生産ラインを設けるなど大型の投資を実施。今年度は維持更新が中心となる。(輸送用機械器具)
 ➢ 現在のデリカセンターが老朽・狭隘となっているため、今年度はデリカセンターを新設し、稼働する。新施設では、生産体制の効率化・集約化のほか、新商品の開発及び内製化による収益力強化を図る。(小売業)

■ **観光** 「感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる」

- 観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、来道客数は前年を上回っており、下げ止まりの動きがみられる。

➢ 6月の緊急事態宣言解除後は感染状況も落ち着いていた時期でもあり、7月は4連休の早期割引が好調だったため、旅客状況は昨年より伸びた。(運輸業)
 ➢ お盆の動きは特段多くなかったが、スポーツの観戦目的で宿泊客が入った。8月の緊急事態宣言の直後にキャンセルが出たものの、9月の連休中は宿泊客数が比較的堅調だった。(宿泊業)
 ➢ 緊急事態宣言解除のニュースが出始めた9月の連休あたりから、10月の予約や問い合わせが入り始めた。これから紅葉のシーズンとなる地域は相変わらず道内・道外客ともに人気がある。(旅行業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字縮小となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年7~9月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。
 なお、先行きは、3年10~12月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 住宅建設は、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っていることから、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

➢ 注文住宅は、ウッドショックによる木材価格の上昇が続いており、8月からは販売価格に転嫁したものの、購買意欲の低下はみられず、価格上昇による受注への影響はないと考えている。今後は、資材価格の高騰によるキッチン等の設備関係の値上がりを懸念している。(建設業)
 ➢ アパート経営は、木材価格の上昇に伴い利益を確保することが難しくなっており、秋口以降は、特に木造アパートの着工件数は落ちるのではないかと。(建設業)
 ➢ 分譲マンションでは、地価の上昇などから新築価格が高騰しており、新築を諦め中古マンションを購入するといったケースも多い。(不動産業)

■ **公共事業** 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第2四半期は、市町村が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、北海道が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械がサプライチェーンの問題により減産の動きがみられるものの、電子部品・デバイスが自動車向けや通信機器向けなどで好調となっているなど、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年並みとなっている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は感染症の影響による来店客数の減少等から、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は冷凍食品等が堅調となっており、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、医薬品や飲食料品などが堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は家電やインテリア用品に需要の落ち着きが見られ、前年を下回っている。家電販売はパソコンや冷蔵庫を中心に前年を下回っている。乗用車販売は納車に遅れが見られ、前年を下回っている。旅行は感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、需要喚起の取組により一部に動きが見られる。このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 全体として内食・巣ごもり需要が継続しており、売上げは堅調に推移。来店頻度を減らし、まとめ買いする傾向は続いている。唐揚げなどの総菜のほか、刺身や和牛などのごちそう商品の好調も続いている。(スーパー、大企業)
- 8月以降、天候不順と感染症の拡大が重なり、来店客数が大きく減少したものの、足下では感染症の落ち着きとともに来店客数が回復しつつある。(百貨店)
- 中食需要の継続により、買い置きにもなる冷凍食品が好調となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 解熱鎮痛剤や冷凍食品などが好調となっている。(ドラッグストア、大企業)
- パソコンはテレワーク需要等の落ち着きが見られ、低調となっている。冷蔵庫はまとめ買いの影響で大型のものが人気であるものの、需要の一巡感が見られる。(家電量販店、大企業)
- 半導体不足に加え、部品供給の遅れも発生しており、全車種に納車遅れが発生するなどの影響が出ている。(自動車販売、中小企業)
- 県民割の後押しもあって、県内旅行を中心に一部では旅行がなされている。しかしながら、感染症の影響により依然として水準は非常に低い。(旅行代理店、大企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

電子部品・デバイスは自動車向けや通信機器向けなどで好調となっている。輸送機械はサプライチェーンの問題により減産の動きが見られる。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要を背景に高水準となっている。このように、生産活動は、持ち直している。

- 自動車向けについては受注が高めに推移していることから、休日返上で生産を続けている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- スマートフォン向けでは新型モデルの本格的な生産を開始しており受注額も急増している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 好調を維持する乗用車について、受注残を抱えている状況であるが、サプライチェーンの問題による減産のため工場の一時的停止を実施している。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足等の影響を受け、メーカーからの受注が減少している。(輸送機械、中堅企業)
- 世界的な半導体需要の増加により、海外メーカーによる設備投資の動きが見られ、生産量も高水準となっている。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

新規求人数が製造業を中心に増加し、有効求人倍率も上昇している。このように、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 様子見で最低限の人員確保をしていた企業が、本格的に求人活動を行っており、回復しつつあるとみている。(公的機関)
- 製造業をはじめ求人数は全体的に増えており、特に企業の若者に対する採用意欲が高い。(公的機関)

- **設備投資** 「3年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 製造業では、パルプ・紙・紙加工品等で減少見込みとなっているものの、情報通信機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、その他のサービス等で増加見込みとなっているものの、小売、宿泊・飲食等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 量産対応のための投資により増加する見込みとなっている。(情報通信機械、中堅企業)
 - 前年度の新規出店・店舗改装投資の反動減により減少する見込みとなっている。(小売、大企業)
- **企業収益** 「3年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売等で増益見込みとなっているものの、専門・技術サービス、小売等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 現状(3年7-9月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは、全産業では3年10-12月期に「上昇」超に転じ、4年1-3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、分譲が前年を下回っているものの、持家、貸家が前年を上回っていることから、前年を上回っている。
 - **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国を中心として前年度を下回っている。
 - **消費者物価** 「前年を上回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
青森県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
岩手県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
宮城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
秋田県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
山形県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動はサプライチェーンの問題により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、
 緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 精肉や野菜などの生鮮食品は、昨年の巣ごもり需要の反動で売上がやや減少しているが、出来合いの総菜系といった中食需要は引き続き堅調であるなど、業況は良い。(スーパー、中堅企業)
- 7月下旬からの感染者数急増により来店客数が大幅に減少したが、9月下旬以降、新規感染者数が減少したことで売上・来店客数とも回復傾向にある。特に旬の食材を使った商品が好調。(百貨店、大企業)
- 飲料やアイスクリームの売上が天候要因で不調であったが、酒類や弁当、日配食品、冷凍食品は堅調に推移している。(コンビニエンスストア、大企業)
- マスク等の感染予防商品や巣ごもりに係る需要が徐々に低減しているものの、ワクチン接種の進捗により、解熱剤といった副反応対策の商品が好調となっている。(ドラッグストア、大企業)
- 半導体不足及び東南アジアのサプライチェーン混乱により自動車メーカーが減産を余儀なくされている影響で、幅広い車種で納車遅延が発生しているが、今のところ消費マインドの冷え込みは感じられない。(自動車販売、中小企業)
- 緊急事態宣言等が解除された10月以降、9月末比で予約件数は倍増している。行先としては沖縄・北海道が人気であるほか、年代別では学生等の若年層が伸びてきている。(旅行、大企業)
- ビジネス客・観光客とも減少し厳しい状況が続いていたが、緊急事態宣言等が解除された影響からか、10月に入り宿泊予約は確実に増えており、流れが変わってきたと感じている。(宿泊、大企業)
- 緊急事態宣言の解除後も時短営業や人数制限は継続しているものの、これまで休業していた店舗を再開したことで、10月上旬の売上・来店客数は、前期と比較すると改善している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、全体として、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 完成車メーカーが半導体不足などの影響により生産調整を行っていることから、当社の自動車向けの生産量も減少傾向にある。(化学、大企業)
- 前年の巣ごもり需要により家電の買い替えが進んだ反動もあるが、原油や鋼材等の原材料価格高騰に加え、東南アジアのロックダウンの影響により部材調達が滞っており、生産量は減少している。(電気機械、大企業)
- 半導体不足に加え、東南アジアでの感染拡大の影響による部品調達遅延によって生産調整、販売遅延が発生している。(輸送機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は緩やかに上昇しているほか、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 緊急事態宣言解除を見込んで、9月半ばからアルバイトの募集をかけているが、休業期間中にアルバイトの削減を行ったため、人手不足が続いている。(飲食サービス、大企業)
- コロナの影響もあり、DX案件が急速に伸びている一方で、既存のシステム需要も維持されているため、人材リソースが不足している。(情報通信、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、鉄鋼で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 来年度に本社移転を予定しているほか、オペレーション改善を目的としたシステム刷新を予定。(自動車・同附属品、大企業)
- 新規出店を予定しているほか、デジタル化に注力していく方針のため増加見込み。(小売、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数を見ると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 住宅ローン減税等の各種政策効果や低金利が住宅購入の追い風となっている。建設コストの上昇等もあり、ここ半年の販売価格は上昇傾向にあるが、需要はしっかりと追いついてきている。(不動産、大企業)
➢ コロナ禍を背景とした住宅に対する関心の高まりから、家に対してお金をかける傾向が強まっており、消費者の住宅購入意欲は引き続き高い傾向にある。(不動産、中小企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額を見ると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)で見ると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。」

3. 各都県の総括判断

	前回 (3年7月判断)	今回 (3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下で緩やかに持ち直しつつある	↗	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいたが、足下で緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まっている。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、感染症の影響があるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが回復していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるものの、衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等の動きが鈍いことなどから、低調となっている。ドラッグストア販売は、衛生用品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、園芸用品等に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、白物家電等の動きが鈍いことから、回復のテンポが緩やかになっている。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は、前年を下回っている。旅行取扱実績は、国内旅行、海外旅行ともに厳しい状況が続いている。以上のことから、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き、美術品や宝飾品など高額品の売れ行きは良いものの、外出控えの影響から衣料品や化粧品が厳しい。足下では、感染者数の減少に伴い、客足が戻りつつある。(百貨店)
- 家で食事をする傾向が続いており、食料品やアルコール飲料の売れ行きが良い。(スーパー、中堅企業)
- 外出を控える傾向から客足が戻っておらず、米飯類の動きが鈍い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 引き続き、マスクや消毒液等の衛生用品や、飲食料品の売れ行きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 巣ごもり需要が落ち着き、白物家電やパソコン等の動きが鈍い。(家電大型専門店、中小企業)
- 活動しやすい日が多かったため、園芸用品やDIY用品の売れ行きが良い。(ホームセンター、大企業)
- 受注は順調に推移しているものの、半導体不足の影響で納車までの期間が延びており、一部に新車購入を見送る動きがみられ始めている。(自動車販売店、中小企業)
- 7月下旬以降、感染者数の増加に伴い予約キャンセルが発生し、厳しい状況となった。足下では、個人客を中心に新規予約がみられ始めている。(宿泊業、大企業)
- 居酒屋事業は、酒類提供自粛の解除により、客足が少しずつ戻ってきている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向け、自動車向けが増加していることなどから、全体では回復している。化学は、大宗を占める医薬品で、拡大の動きに一服感がみられる。生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械、繊維機械が増加していることなどから、全体では拡大しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に緩やかに持ち直しつつある。繊維は、衣料向けは弱含んでいるものの、非衣料向けは持ち直していることから、全体では横ばいの状況にある。以上のことから、生産活動については、緩やかに回復しつつある。

- スマートフォン、自動車、家電向けなど全般的に受注、生産が増加している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 感染予防による風邪等の罹患率低下により、医療用医薬品の需要が減少している。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置は過去最高の生産水準が続いている。(生産用機械、中堅企業)
- 衣料向けが引き続き厳しい一方、車両資材向けは好調を維持している。(繊維、大企業)
- 住宅着工戸数が戻りつつあることから、住宅用建材の調子が良い。(金属製品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことなどから、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 求人への応募は増加しているが、客数の減少が続いているため採用を躊躇している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 昨年に比べ受注が回復してきており、工場の生産ラインの人手不足感が強くなっている。(繊維、中堅企業)
- 新規求人数は、製造業ではコロナ前に戻りつつある業種もあるが、非製造業は感染状況によって求人を探る動きが続いている。(労働局)

- **設備投資** 「3年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 製造業では、その他製造などが減少となるものの、情報通信機械器具、生産用機械器具などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 半導体増産のための生産ライン増設などにより増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)
 - 新工場の建設などにより増加見込み。(生産用機械器具、大企業)
 - 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(金融・保険、大企業)
- **企業収益** 「3年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 製造業では、金属製品などが減益となるものの、自動車・同附属品、その他製造などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、運輸・郵便などが増益、宿泊・飲食サービスなどが赤字縮小となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では3年10-12月期、4年1-3月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「持ち直しつつある」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持ち直しつつある。
 - **公共事業** 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。
 - **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産** 「前年を下回っている」
 - 件数、負債総額ともに前年を下回っている。
 - **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、横ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響により、一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	足下で自動車関連を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる	
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
住宅建設	下げ止まりの動きがみられる	緩やかに持ち直しつつある	
公共事業	前年並みとなっている	前年を下回っている	
輸出	増加している	増加の動きに一服感がみられる	

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が回復していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

スーパー販売は、内食需要により、主力の食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、オフィス街などにおける入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、衛生用品などが引き続き堅調であるほか、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。家電大型専門店販売は、テレビなどが堅調であるものの、全体では弱い動きがみられる。ホームセンター販売は、園芸用品やアウトドア関連を中心に堅調となっている。乗用車販売は、供給面の影響により弱含んでいる。旅行取扱高は、国内の一部に動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 9月中旬あたりから徐々に感染者数が減少傾向になり、入店客数が戻ってきている印象。(百貨店、大企業)
- テレビはエコポイント・地デジ移行時の買い替え需要により、洗濯機もドラム式の商品等が好調であるが、今後、巣ごもり需要が剥落すれば、家電販売の拡大は見込めない可能性が高い。(家電、大企業)
- 完成車メーカーの減産により、納車が遅れることから、販売台数は大きく落ち込む見通し。(乗用車、中小企業)
- 8月にまん延防止等重点措置が適用されて以降、キャンセルが増加したほか、遠方への旅行の取り扱いが減少した。足下では、県独自の観光需要喚起施策が実施されており期待している。(旅行、大企業)
- 酒類提供が緩和された影響は大きいですが、宴会需要は依然としてほとんどなく、元通りの売上になるまでまだ時間はかかりそう。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「足下で自動車関連を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる」

自動車関連は、感染症によるサプライチェーンの問題などから、足下で減少している。オートバイは、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、国内外受注ともに増加していることから、生産は着実に持ち直している。半導体集積回路は、増加している。液晶は、弱い動きとなっている。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器は、弱含んでいる。電動機は、回復の動きに一服感がみられる。普通鋼、特殊鋼ともに、高水準で推移している。

- 海外での感染拡大による部品メーカーの工場稼働停止に伴い調達が困難となっていることや、引き続き、半導体の調達が困難な状況が続いていることから、生産計画の見直しが必要となり、工場の稼働調整を行っている。(輸送機械、大企業)
- 足下では、完成車メーカーの減産により受注が落ち込んでいることから、残業の取りやめや生産ラインの稼働の休止を行っている。(電気機械、大企業)
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。今年度下期の生産は高水準となることを見込んでおり、足下では残業時間が増加している。(生産用機械、大企業)
- スマートフォン向けを中心に受注が増加していることから、生産はフル稼働となっている。需要の増加に伴い、需給バランスが改善している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 足下では、完成車メーカーの減産により受注が弱含んでいるものの、今後の生産増加に備えて在庫を積み増すため、生産はフル稼働が続いている。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている」

輸送用機械などで引き続き求人が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、全体では弱い動きが続いている。なお、完全失業率は低水準である。

- 今後の生産レベル上昇に向けて、期間工や派遣従業員などを募集して、増強体制に取り組んでいる。(輸送用機械、大企業)
- 自動車向けの金属を扱う企業のほか、自動車の内装部品の製造を行う企業からの求人がでてきている。(労働局)
- 飲食サービス業では、自治体からの時短要請に応じて営業を継続できる大手外食チェーンからの求人がほとんどで、小規模事業者からの求人は少ない。(労働局)
- 緊急事態宣言の発令により来店客数が減少しており、各フロアの従業員数が過剰となっている状況がみられる。(小売、中小企業)
- 8月に緊急事態宣言が発令されて以降、すべての店舗で臨時休業したため、雇用調整助成金を活用しながら従業員を休業させた。(旅行、中堅企業)

■ **設備投資** 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、情報通信機器などが減少となるものの、輸送用機械や電気機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ 感染症による先行き不透明感はあるものの、継続的な需要の高まりが見込まれる半導体関連等の分野への投資は積極的に行っていく。(電気機械、大企業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、電気機械などが減益となるものの、輸送用機械や窯業・土石などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸が黒字となることやサービス業などが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、輸送用機械が「上昇」超に転じたことや、サービスや卸・小売の「下降」超幅が縮小したことなどから、「下降」超幅が縮小している。また、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「緩やかに持ち直しつつある」

- 分譲住宅、持家、貸家が前年を上回っていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、県は増加しているものの、市町村、独立行政法人等が減少していることなどから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「増加の動きに一服感がみられる」

- 輸出(円ベース)は、自動車を中心に増加の動きに一服感がみられる。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	↓	個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、横ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。
静岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↓	個人消費は、感染症の影響により、観光地への入込及び宿泊客数が弱含んでおり、横ばいの状況にある。生産活動は、自動車関連等において半導体不足等の影響により、足下で減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。
岐阜県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↓	個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。
三重県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓	個人消費は、感染症の影響等により、おおむね横ばいとなっている。生産活動は、自動車関連に弱い動きがみられることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、弱い動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店ではインバウンドの減少など厳しい状況が継続しているものの、足下では国内客の回復など持ち直しの動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品を中心に売上が堅調に推移している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や繁華街などの店舗では客足が戻りきらず厳しい状況が継続しているものの、住宅街などの店舗では売上が堅調に推移している。ホームセンター販売は、DIY用品や園芸用品の需要等により売上が堅調に推移している。

家電販売は、買替え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。乗用車の新車登録届出数は、前年を下回っているものの、消費者の購買意欲は、堅調に推移している。旅行取扱の状況は、感染症の影響から、厳しい状況が継続している。

(主なヒアリング結果)

- 9月までは、感染再拡大や入場制限の実施などの影響により、特に厳しい状況が続いたものの、緊急事態宣言の解除後、足下においては、客足が着実に回復傾向にあるほか、売上も高額品を中心に持ち直しの動きがみられる。(百貨店・大企業)
- 在宅時間が増加していることから、総菜や冷凍食品などの中食商品がよく売れており、全体の業況としても、特需があった前年とほぼ同水準になるなど、好調を維持している。(スーパー・大企業)
- オフィスや繁華街など都市部店舗では、客足が戻りきらず厳しい状況が継続している一方、住宅街や郊外の店舗では、在宅勤務や外出自粛の影響もあって、売上は堅調に推移している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 都市部の店舗は厳しい状況が継続しているものの、足下で持ち直しつつあるほか、郊外の店舗は引き続き好調を維持しており、前期と比較すると総じて上向いている。(ドラッグストア・中小企業)
- 前年の特需の反動により、食料品や日用品は前年を下回っているものの、コロナ禍における新しい趣味等の定着もあってか、DIY用品や園芸用品などは好調だった前年をさらに上回る水準となっており、売上や客数は引き続き好調を維持している。(ホームセンター・大企業)
- 感染拡大に伴う人出の減少のほか、前年の特別定額給付金による買替え需要の反動から、需要が落ち込んだ状態が続いており、厳しい状況となっている。(家電量販店・大企業)
- 半導体不足や海外工場からの部品供給の遅延等の影響により、納期が長期化しており、収益環境は厳しい。ただし、客足や受注については大きく落ち込んでおらず、総じて堅調に推移している。(自動車販売店・中小企業)
- 足下で問合せや来店が増え始めているものの、全体の業況としては非常に厳しい状況が継続している。先行きについても今後の感染状況に大きく左右されるため、不透明感が強い。(旅行代理店・大企業)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している」

鉱工業指数(生産)で見ると、一部に弱い動きがみられるものの、企業の設備投資の回復などから化学や鉄鋼・非鉄金属などが上昇している。

- 5G向け基地局やデータセンターの新設、自動車の電装化などを背景に半導体需要が高まっていることから、電子材料分野が好調となっている。(化学・大企業)
- 半導体分野で設備需要が増加しており、産業機械向けの需要が好調となっている。(鉄鋼・大企業)
- 海外では、コロナ禍で郊外への移住が促進されたことから、建設機械の需要が旺盛となっている。(生産用機械・大企業)
- 車載電池や車載部品は、自動車減産の影響を受けており、影響は大きくなってきている。(電気機械・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある」

完全失業率はおおむね前年を上回って推移している一方、有効求人倍率は一進一退の動きである。

- 新事業で人材が不足しており、昨年度まで中止していた中途採用を今年度から再開している。(輸送機械・大企業)
- 現状は雇用調整助成金を活用しながら従業員を維持しているが、今後ワクチンの接種が進み、GoToトラベル等の施策が導入された際には、余剰感が解消され、徐々に人手不足となる見込み。(陸運・大企業)
- 現場含め、全体的に人手不足。引き合いがあっても生産が追い付かない状況。(卸売・大企業)
- 基幹業務システム導入に向けた検討を進めているが、高度な知識を持ったIT技術者が不足しており、求める人材を確保できない状態が続いている。(電気機械・大企業)
- 自治体と連携協定を締結し、感染症患者向けに物資の宅配を行うこととなり、配送スタッフが不足している。(スーパー・組合)

- **設備投資「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年7～9月期
 - 製造業では、輸送用機械などが前年度を下回っているものの、生産用機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが前年度を下回っているものの、金融・保険、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 研究開発拠点の拡充、生産・物流体制の強化、基幹システム関係の投資などを計画。（生産用機械・大企業）
 ➢ 昨年度後ろ倒しとなった、店舗の修繕やIT関連投資を今年度実施予定。（金融・保険・大企業）

- **企業収益「3年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和3年7～9月期
 - 製造業では、化学などが減益となるものの、情報通信機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、学術研究・専門サービス・技術サービスなどが減益となるものの、運輸・郵便、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年を上回っている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲マンションが減少しているものの、貸家などが増加していることから、前年を上回っている。

➢ テレワークの浸透や在宅時間が長くなったことから住宅への関心は高く、購入を検討する人が増えている。（建設・大企業）

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和3年7～9月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、3年10～12月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や市町村などで減少していることから、前年を下回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、光熱・水道などが上昇しているものの、交通・通信などが下落していることから、前年並みとなっている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は一進一退の状況にある。
京都府	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
兵庫県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は弱い動きとなっている。
奈良県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの持ち直しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。
和歌山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。
滋賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しつつあり、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は厳しい状況にあるものの緩やかに持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、半導体不足の影響による供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	
生産活動	供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている	供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	3年度は前年度を下回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅は拡大	「下降」超幅は縮小	
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	
輸出	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

コンビニエンスストア販売は、食料品などが好調であり前年を上回っている。ドラッグストア販売は、化粧品などが低調であるものの、食料品などが好調であり、おおむね横ばいとなっている。家電販売は、白物家電などが堅調であるものの、特別定額給付金の効果の反動により、前年を下回っている。百貨店販売は、新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響で来店客数が減少し、前年を下回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも半導体不足の影響により、前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

（主なヒアリング結果）

- サラダや、中食需要で冷凍食品が好調に推移しているほか、オリンピックの開催で家飲み需要が増えたことから、アルコール飲料も好調。（コンビニエンスストア）
- 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などで化粧品が低調となっているほか、販売価格の低下により、マスクなどで昨年の反動が出ているが、食料品や解熱鎮痛剤が好調なことから、売上げ・来店客数ともに前年並みとなっている。（ドラッグストア）
- 昨年の特別定額給付金の反動があるものの、買い替え需要や巣ごもり需要により、テレビや冷蔵庫が堅調。（家電量販店）
- 高額商品は好調であるものの、緊急事態宣言等の発出や8月の長雨により来店客数が減少し、衣料品を中心に売上げが減少している。（百貨店）
- 新型車の発売もあり、好調に推移してきていたが、半導体不足による工場の稼働停止や、東南アジアからの部品供給の停滞により、供給面で影響が出てきており、納車が遅れている。（自動車販売）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少しているうえ、大雨の日も多く、来店客数がさらに激減した。（スーパー）

■ 生産活動 「供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる」

汎用・生産用・業務用機械は、企業の設備投資意欲の回復により、需要が持ち直していることから、増加している。電気機械は、スマートフォン向けや車載向けなどで需要が堅調であることから、増加している。鉄鋼は、足下で自動車向けの需要に弱い動きがみられるものの、産業機械向けや建材向けなどで需要が堅調であることから、増加している。一方、輸送機械は、自動車において、半導体不足などの影響により生産調整が続いていることから、減少している。化学は、食品包装材向けや半導体製造装置の部材向けなどで需要が堅調であるものの、複数の事業所で定期修理が行われたことにより、減少している。このように、生産活動は、供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 企業の設備投資意欲が回復しており、需要が持ち直していることから、高めの生産水準となっている。（生産用機械）
- 5G（第5世代移動通信システム）に関連して、スマートフォンや基地局向けで需要が堅調なほか、車載向けについても堅調な需要を維持しており、高操業での生産が続いている。（電気機械）
- 半導体不足による自動車メーカーの生産調整の影響から、足下で自動車向けの需要が減少しているものの、産業機械や建材、造船向けなど、多くの品目で需要が堅調となっており、自動車向けの需要の減少をカバーできていることから、フル稼働が続いている。（鉄鋼）
- 世界的な半導体不足に加え、東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している影響を受け、半導体を使用する部品の調達に支障が出ていることから、部品の調達状況に応じた生産調整が続いている。（自動車）
- 食品包装材向けや半導体製造装置の部材向けなどの需要が堅調であり、高めの生産水準を維持しているものの、定期修理を行ったことにより、生産量が減少している。（化学）

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準と比べて低水準で推移しているものの上昇基調にあるほか、新規求人数の増加がみられるなど、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産調整を実施している一方、今後の生産増加を見据え、期間従業員を募集して人手の確保に努めている。（自動車）
- コロナ禍以降、他業種での採用が縮小した影響もあって求人への応募が増えているものの、慢性的な人手不足が続いている。（運輸・郵便）
- 新規求人数について、製造業を中心に多くの業種で増加している。新型コロナウイルスワクチン接種の進展などによる感染状況の落ち着きなどを見据えて求人を行う動きもみられる。（公的機関）

■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「情報通信機械」、「石油・石炭」などで減少するものの、「自動車」、「その他製造」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸・郵便」、「農林水産」などで増加するものの、「金融・保険」、「電気・ガス・水道」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 新型車対応のための設備投資。(自動車)
- 前年度の営業店建て替えによる投資の反動。(金融・保険)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械」、「情報通信機械」で減益となるものの、「鉄鋼」、「石油・石炭」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「建設」、「その他のサービス」などで減益となるものの、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅は縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、分譲住宅などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、船舶が減少しているものの、鉄鋼、自動車などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、中南米などで増加している。
なお、輸入は、原油及び粗油、鉄鉱石などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中東、大洋州などで増加している。

3. 各県の総括判断

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は新型コロナウイルス感染症及び天候不順の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
島根県	一部に感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	感染症の影響が残るなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
岡山県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。
広島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。生産活動は、供給面での制約などから自動車を中心に減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
山口県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、サプライチェーンの問題により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーが堅調であるものの、コンビニエンスストアや家電大型専門店が弱含んでおり、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある」

スーパーは、衣料品等が弱い動きとなっているものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、冷凍食品等に動きがみられるものの、米飯類や飲料等に弱さがみられることから、全体としては弱含んでいる。ドラッグストアは、飲食料品や日用品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコン等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、高額品に動きがみられるものの、衣料品が低調であることから、全体としては低調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。観光は、感染拡大による外出自粛の影響から、低調となっている。旅行は、国内旅行は低調となっており、海外旅行は不調となっている。

(主なヒアリング結果)

- まん延防止等重点措置の適用などの影響により、オフィス街や観光地に近い店舗を中心に来店客数が減少し、米飯類や飲料等の動きが悪かった。足下では、持ち直しつつある。(コンビニエンスストア)
- 昨年よりも気温が低く推移した影響などから、エアコン等の動きが悪い。(家電大型専門店)
- 感染拡大による臨時休館やイベントの中止の影響で、来客数が減少している。(観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

電気機械は、自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、自動車向けに弱い動きがみられるものの、建設工事向けに動きがみられることから、緩やかに持ち直している。こうしたことから、全体としては、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 自動車向けの需要はこれまで増加傾向にあったが、足下では各自動車メーカーの減産の影響を受けつつある。(電気機械)
- 半導体不足や東南アジアでの感染拡大による部品調達難に伴う自動車減産の影響を受けている。(汎用・生産用機械)
- 感染症の影響により減少していた建設工事向けの需要に持ち直しの動きがみられるなど、生産量は増加している。(汎用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は横ばいで推移している。新規求人数は前年を上回っている。

- 新規求人数は感染症拡大前の水準には戻っておらず、弱含んでいる。(労働局)
- 雇用調整助成金の申請状況は高止まり傾向にある。(労働局)
- 業務量に対して、人手過剰。昨年4月頃から雇用調整助成金を活用し、一部製造ラインを停止している状況が続いている。(業務用機械)

- **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。
- **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期
 - 製造業及び非製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、分譲で前年を下回っているものの、持家及び貸家で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額で見ると、管内合計は前年度を上回っている。
 - 発注者別にみると、国及び独立行政法人等において前年度並みとなっているほか、県及び市町村において前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (3年7月判断)	今回 (3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
徳島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるなど、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
高知県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	弱含んでいる	持ち直しつつある	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、食料品が堅調であることや客足に戻りがみられることから緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺の店舗を中心に弱い動きとなっている。ドラッグストア販売は、衛生用品や食料品が堅調である。ホームセンター販売は、DIY関連商品や園芸用品が堅調である。家電大型専門店販売は、高機能商品の需要が高く堅調である。乗用車の新車販売は、供給面の影響により、弱い動きとなっている。宿泊は、厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの兆しがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 感染症が急速に拡大したことや8月の大雨も重なり、客足が減少し売上が大幅に減少した。感染症の落ち着いたがみられてきた9月下旬以降は徐々に客足が戻ってきている。(百貨店・スーパー)
- 感染症が急拡大し営業時間を短縮したため、売上・来店客数が減少。飲食料品はまとめ買いの傾向がみられ、衣料品は外出自粛の影響から低調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 感染症の影響による外出自粛や在宅勤務で、オフィス街や観光地周辺の店舗の来店客数が減少。また、気温が上がらず冷製麺などの季節商品が大きく前年を下回った。(コンビニエンスストア)
- 気温が上がらずエアコンなどの季節商品の売れ行きが悪かった。前年ほどではないものの巣ごもり需要は底堅く、より高機能な商品が好調で、客単価は高い傾向である。(家電大型専門店)
- 受注は好調であるが、半導体不足及び東南アジアの工場稼働停止の影響で販売台数につながらない状況が続いている。(自動車販売店)
- まん延防止等重点措置の適用を受け、予約のキャンセルが相次ぎ宿泊稼働率は大きく落ち込んだ。県の宿泊助成事業が再開され、予約が増えつつある。(宿泊施設業界団体)
- 酒類の提供が解禁されたものの、時短要請は継続中だったため、街中の人通りが少なく、店を開けても客が来ない状況であり、7割の店は休業していた。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、車載向け部品を中心に好調に推移している。化学・石油製品は、自動車向け製品を中心に堅調である。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置が好調である。輸送機械は、持ち直しているものの一部に弱さがみられる。

- 感染症の影響を受け、飲食店向け焼酎が減少しているものの、量販店などで紙パックを中心とした家庭向け需要が堅調であることなどから、全体的にはわずかに減少している程度である。(食料品等)
- 車載向け半導体需要の増加に加え、世界的な半導体不足を受けた家電・通信機器を含む全般的な分野での受注増加により、引き続きフル生産の状態。(電子部品・デバイス)
- 自動車向けや日用品向けの製品について、国内及び海外ともに需要は堅調であり、生産量はすでにコロナ禍前までに回復。9～10月も同水準で推移する見込み。(化学・石油製品)
- 5Gの本格普及でモバイル機器やデータセンター向け半導体の需要が増加している中、パソコン向けや次世代車向けも伸びており、供給が追い付かない半導体メーカーが生産増強のため、半導体製造装置を購入する動きが活発化。(汎用・生産用・業務用機械)
- 7月には通常の生産台数まで回復してきていたところ、8月の中旬以降、東南アジアを中心に感染症が拡大し、海外部品の供給が完全にストップした状況。半導体にとどまらず部品全般に係る供給に影響が生じたことから、乗用車全車種の生産に影響が出ている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

感染症の影響がみられるなか、有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、建設業を中心に前年を上回っている。

- 新規求人数について、従来から人手不足である医療・福祉、建設業といった業種や受注増により人手不足となった電子部品・デバイス・電子回路製造業等の業種と、コロナの影響を受け続けている飲食業等の業種間で二極化が続いている。(公的機関)
- 増産が続いているなか、契約社員・派遣社員を募集しているが応募が少ない。派遣については条件を見直したことから紹介件数は増加しているが、まだ不足している。(輸送用機械器具製造業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「はん用機械器具製造業」などで減少見込みとなっているものの、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少見込みとなっているものの、「運輸業、郵便業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- スマートフォン向け電子部品の増産に向けた新工場増設に伴う開発ラインの整備や生産設備拡充。(情報通信機械器具製造業)
- 現行船の老朽化に伴い新船を建造。(運輸業、郵便業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込みとなっているものの、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「農林水産業」などで減益見込みとなっているものの、「宿泊業、飲食サービス業」などで黒字転化見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、前期(3年4-6月期)に比べ、全産業では「下降」超幅が縮小している。なお、先行きをみると、3年10-12月期は「上昇」超に転じ、4年1-3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数をみると、前年を上回っている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(3年4-9月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 農業

- 野菜の農協共販量をみると、7月は前年を上回り、8月は前年を下回っている。野菜の販売単価をみると、7月、8月は前年を下回っている。
- 牛のと畜頭数をみると、7月、8月は前年を下回っている。牛の枝肉卸売価格をみると、7月、8月は前年を上回っている。
- 豚のと畜頭数をみると、7月は前年を下回り、8月は前年を上回っている。豚の枝肉卸売価格をみると、7月、8月は前年を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(3年7-9月期)は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊など観光面が厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
大分県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響により、観光関連が厳しい状況となっているほか、百貨店・スーパー販売も低調となっており、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
宮崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているが、足下では、改善のテンポが早まる兆しがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているが、足下では、百貨店・スーパーなどで客足が戻りつつあるなど、改善のテンポが早まる兆しがみられる。生産活動は、化学工業やその他工業を中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
鹿児島県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により宿泊・観光面で厳しい状況にあるなか、引き続き巣ごもり需要による動きがみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↓

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、自動車サプライチェーンの影響により、足踏みがみられており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる	↓
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる」

百貨店販売は、緊急事態宣言等による営業時間の短縮や悪天候の影響により低調。スーパー販売は、悪天候の影響や前年度の巣ごもり需要の反動減により前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、感染症の拡大や悪天候による客足の減少があったものの、底堅く推移。乗用車販売は、半導体不足等の影響による供給の遅れから、足下で大きく落ち込んでいる。専門量販店（ドラッグストア、家電大型専門店、ホームセンター）は、前年の巣ごもり需要等の反動減がみられるものの、引き続き堅調に推移している。旅行取扱高は、足下で一部に動きもみられるものの、厳しい状況は継続している。

（主なヒアリング結果）

- 7月以降、回復基調にあったものの、8月の緊急事態宣言や天候不良の影響を受けて再度落ち込み、その状態が足下まで継続している。（百貨店、大企業）
- 今後について、感染症の動向ももちろんだが、新政府の経済政策など不確定要素が多く全く読めない。仮に感染症が収束したとしても、生活様式の変化により来店客がコロナ前の水準に戻ることはないだろう。（百貨店、中堅企業）
- 前年の巣ごもり需要の反動減でやや低迷している。また、コロナ禍での所得減少に伴い、顧客の買い物スタイルがまとめ買いになったほか、ディスカウント店への流出により、客数減少に繋がっている。（スーパー、中小企業）
- 8月以降、半導体不足や感染症の影響による東南アジアの工場停止で落ち込んでいる。受注はあるものの供給が追いついていない状況。（自動車販売、中小企業）
- 感染拡大前の水準はおおむね保っている。宣言解除後は販促活動も積極的に行えるため、売上増を期待。（家電大型専門店、中堅企業）
- 感染対策商品、巣ごもり需要、特別定額給付金による売上の押上げがあった前年には届いていないものの、主力の園芸用品が好調。前々年並みの水準は保っている。（ホームセンター、大企業）
- 徐々に予約状況は改善しているものの、人流の本格的な回復には至っていない。本格的な回復は例年よりも修学旅行の予約が多い11月以降になると思う。（宿泊、中小企業）
- 宣言解除から間もないため、現時点で目に見えて大きく客足の増加とはなっていないが、感染症が再び拡大しなければ、売上は回復するだろう。（飲食、大企業）

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

輸送機械の自動車は、サプライチェーンの影響により足踏みがみられる。鉄鋼は、海外向けを中心に緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、車載向け及び産業機械向けを中心に回復の動きがみられる。造船は、一定の受注残高及び操業を維持している。このように、生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 部品供給停滞の影響から工場の操業を停止する日もあり、生産調整が続いている。（輸送機械、大企業）
- 自動車向け需要が足下減少しているものの、生産量は安定しており回復基調は続いている。（鉄鋼、大企業）
- 半導体需要は継続しており、特にスマートフォン向けやデータセンター向け製品が堅調となっている。（情報通信機械器具、中堅企業）

■ 雇用情勢 「下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

将来的な需要回復を見越して求人を再開する企業もみられているなか、有効求人倍率は足下で下げ止まっており、求人等の動きに底堅さがみられるものの、小売業や飲食サービス業を中心に弱い動きとなっている。

- 半導体部品などが好調のため、総売上は回復基調にあるものの、事業によっては回復時期が見越せず、人員拡充の必要性及びその時期の判断が困難な状況。（電気機械器具、大企業）
- 雇用調整助成金を活用して、引き続き従業員の休業措置を行っている。昨年以降退職者が複数おり、従業員数が減少しているが、次第に経済活動が常態化することを見据えると人員不足が想定されるため、今後新規採用を少しずつ増やしていく。（宿泊、中堅企業）
- 求人全体は改善の動きがみられているが、飲食店や百貨店、またこれらとの取引割合が高い業者などの求人動向は、引き続き厳しい状況が続いている。（労働局）

■ **設備投資 「3年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「非鉄金属」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設」等で減少見込みとなっているものの、「金融、保険」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は、維持更新及び能力増強に加え、物流システムの全面改修を行うため、増加見込みとなっている。(窯業・土石製品、大企業)
- 今年度は、老朽化した営業店の増加により店舗改修を予定しているため、増加見込みとなっている。(金融、保険、大企業)

■ **企業収益 「3年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で減益見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「宿泊、飲食サービス」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を上回っている」**

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ **輸出 「前年を上回っている」**

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (3年7-9月期) の景況判断BSIでみると、3年7-9月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについては、3年10-12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (3年7月判断)	今回 (3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに一服感がみられる。生産活動は、自動車サプライチェーンの影響により、足踏みがみられており、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
佐賀県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているものの、百貨店・スーパー販売額等が新型コロナウイルス感染症及び天候不順の影響により前年を下回るなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
長崎県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーやドラッグストア、家電の販売額は前年を下回っているものの、食料品は堅調に推移し、コンビニエンスストア販売額は前年を上回るなど、持ち直しつつある。観光は、入域観光客数は感染状況の悪化や緊急事態宣言等により厳しい状況にあり、弱まっている。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている	➡
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きが続いている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は、「下降」超幅が縮小している	現状判断は、「下降」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、衣料品などが不要不急の買い物を控える動きなどから前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから引き続き食料品は堅調な動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、住宅街周辺を中心に引き続き持ち直しの動きがみられることなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を下回っているものの、副反応対策商品などに動きがみられる。新車販売台数、中古車販売台数ともに、前年を下回っている。家電販売額は、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などからテレビなどに動きがみられる。このように、個人消費は持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 土日祝日の一部店舗の臨時休業の実施などから、来店客が減少し厳しいものとなった。10月は県民の外出を控える動きがしばらく継続するかと考えていたが、見込みよりは人流は多く今のところ前年を上回っている。(百貨店・スーパー)
- 住宅街は引き続き堅調、オフィス街は在宅勤務の影響から動きは変わらない。観光地は、8月に多少持ち直す動きも見られた。9月はたばこ増税の駆け込み需要などで多少前年を上回る見込み。(コンビニエンスストア)
- 7月は台風の影響による長雨や外出自粛から販促をするも伸びなかった。9月は、去年は自粛していた販促を今年は実施したこともあり前年を上回った。10月は僅かだが7-9月期と比べ上振れしている。(ドラッグストア)
- 注文は受けているが半導体不足の影響などから、引き続き納車が3~4ヶ月ほど遅れている。7~9月期に入り、以前、契約した分について一部納車できた。(自動車販売店)
- PCとその周辺機器は売れていた。オリンピック効果で多少テレビは売れたが、エアコンは悪天候などからあまり売れなかった。ワクチン接種も進んでいるためか、9月は人の動きがあり7、8月と比べ良くなっている。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている」

入域観光客数は、国内客は、新規就航や増便の影響などにより前年を上回っているものの、感染状況の悪化や緊急事態宣言の延長等により厳しい状況にある。外国客は、引き続きゼロとなっている。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を下回っている。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあり、弱まっている。

- 7~9月はかなり厳しい水準。緊急事態宣言の延長及び県内の感染者数の増加により、例年の夏場のファミリー層の需要がなく、カップルや女性のグループ等の個人客が主であった。(旅行)
- 県内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や緊急事態宣言の延長により、今年の7~9月の稼働率はこれまでで最も底の状況である。(宿泊)
- 新型コロナウイルス感染症の影響等による、宿泊人数、宿泊単価、アルコール売上の減少、レストランの営業時間の縮小等により、良い面が全くない。(宿泊)
- 10月からの緊急事態宣言の解除により、今のところ顕著に需要が回復している動きはない。10月後半はキャンセルが続いている。旅行に行ってもよいのかという「旅行控え」の心理があるのではないかと。(他運輸)
- 10月からの緊急事態宣言の解除により、個人客の予約が少し戻ってきているが、団体客の予約はほとんどない。4~6月から後ろ倒しとなっていた10月の修学旅行の予約はキャンセルになっている。企業旅行等の予約もない。(宿泊)
- 10月以降緊急事態宣言が解除されるが、現時点で予約が増えている動きはみられない。10月は連休もないため、需要が大きく増えることはないのではないかと。今後の新型コロナの感染状況によると思うが、需要が回復していくのは、11月以降になると見ている。(レンタカー)

■ 雇用情勢 「感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率(季節調整値)は、上昇しているものの、低い水準で推移している。新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は、前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業の支給要件に、ハローワークへの求職登録があり、求職者数が大幅に増加した。当該特殊要因を除いた純粋な求職者は、対前年と変わらない水準である。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業に関連した求職登録が落ち着いており、また、新規求人は増える傾向にあるので、9月の有効求人倍率は少し上がるのではないかと見ている。(行政機関)
- 緊急事態宣言の延長が続いている今年は、昨年と比べると7~9月期は良くない。ホテル・観光・飲食業は、9月前半から求人が増えてきている印象あり。10月以降は、昨年同様、年末にかけて緩やかに良くなっていくのではないかと見ている。(求人誌出版)
- コロナ禍で職探しをしている人も多く、加盟店の過不足感は落ち着いている。(コンビニエンスストア)
- 人手不足感はあるが、大きくは変わらない。飲食店・観光業界などからの求職者が増えていると思われるので、求人窓口、給与も値上げし求人をだしているが、なかなか応募がなく引き続き苦戦している。(自動車販売店)

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、その他製造などで減少することから、全体では前年度を8.3%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、建設などで減少するものの、電気・ガス・水道、サービスなどで増加することから、全体では前年度を14.2%上回る見込みとなっている。

- 建物や製造機械等に投資をしたいが、利益との兼ね合いもあり現時点では計画しておらず、減少見込みである。(他製造)
- 今年度は通信設備投資及び施設建設費の支払いを予定しているものの、減少見込みである。(情報通信)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、食料品、機械器具などで減益となることから、全体では▲20.7%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、情報通信業で減益となるものの、運輸・郵便、不動産・物品賃貸などで赤字縮小となることなどから、全体では55.1%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「下降」超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(3年度9月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 化学・石油製品は上昇しているものの、感染症の影響による民間工事の需要減少などから、窯業・土石、金属製品及び食料品は低下しており、生産活動は弱含んでいる。

Ⅲ 主要経済指標の動向

【計数の表記】

1. - = 該当数値なし又は未公表
2. ▲ = 減
3. P = 速報値
4. * = 前年の計数が0である等、算出できない場合
5. 年は1月から12月、年度は4月から3月までの計数。
6. 財務局管内の計数は特段の断りのない限り、都道府県別の計数を各管内に組み替えて算出している。
7. 計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明により、過去に遡って訂正される場合がある。

地域別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲3.0	▲4.0	▲3.9	▲3.7	▲4.4	▲1.6	▲4.0	▲0.2	▲0.5	▲2.6	▲3.3
R2年	▲10.4	▲11.4	▲6.5	▲10.7	▲11.3	▲13.1	▲8.7	▲10.3	▲8.3	▲8.9	▲12.7
R2/ 7- 9	9.0	▲2.3	0.0	6.3	0.8	24.0	5.9	14.5	▲2.6	4.2	7.1
10-12	5.7	5.8	6.8	4.9	4.0	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	▲3.0
R3/ 1- 3	2.9	3.3	5.2	3.1	5.1	▲1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	15.0
4- 6	1.1	3.3	1.7	1.7	6.3	2.6	1.0	▲3.2	7.9	1.0	▲12.5
前年比	19.9	10.3	14.3	16.8	17.3	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	4.2
R3年 3月	1.7	0.5	▲2.3	2.1	▲3.5	5.6	▲1.5	2.5	▲0.2	2.1	16.3
4月	2.9	2.4	4.1	2.0	6.7	4.6	2.6	▲1.7	14.9	4.8	▲14.1
5月	▲6.5	▲0.6	▲6.6	▲3.7	▲2.3	▲12.3	▲1.9	▲4.8	▲7.8	▲7.3	▲11.0
6月	6.5	2.4	14.9	4.3	4.7	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	▲5.5
7月	▲1.5	2.8	▲3.1	▲2.4	1.2	▲2.2	▲1.0	▲4.0	P▲3.8	1.8	0.4
8月	▲3.6	P▲4.2	P 1.6	P▲1.1	P▲2.3	▲10.6	▲2.7	P▲2.3	-	P▲4.1	-
前年比	8.8	P 15.1	P 24.5	P 10.4	P 18.6	5.0	10.2	P 1.3	P 4.3	P 11.1	▲9.8

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月（四半期）の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(2) 鉱工業生産者出荷指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	▲2.7	▲4.8	▲3.5	▲3.5	▲2.3	▲4.4	▲1.3	0.0	▲1.7	▲4.9
R2年	▲10.6	▲11.5	▲5.2	▲10.7	▲13.1	▲8.6	▲11.4	▲8.4	▲10.4	▲7.5
R2/ 7- 9	9.2	▲0.9	3.0	7.4	20.3	5.4	11.0	▲1.7	9.8	▲12.9
10-12	5.9	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	▲3.2
R3/ 1- 3	2.0	3.9	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	7.7
4- 6	0.7	5.8	▲2.3	1.8	1.8	1.7	▲3.2	5.5	2.0	▲9.4
前年比	18.8	14.8	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	▲16.0
R3年 3月	0.4	0.9	▲5.9	1.8	3.9	0.4	1.5	▲0.7	3.4	15.7
4月	3.1	3.4	2.5	1.6	3.8	4.2	▲2.4	11.5	7.6	▲12.8
5月	▲5.5	0.9	▲5.2	▲2.9	▲9.6	▲4.2	▲2.8	▲6.5	▲11.5	▲10.6
6月	4.8	0.8	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲0.8	6.2	▲2.0
7月	▲0.3	1.5	▲0.7	▲1.5	▲2.0	▲3.5	▲3.5	P▲1.9	0.9	8.0
8月	▲4.4	P▲4.2	P▲0.4	P▲2.8	P▲9.2	▲0.8	P▲0.1	-	P▲6.3	-
前年比	7.2	P 15.3	P 18.3	P 8.5	P 5.6	9.9	P 4.3	P 2.4	P 6.4	▲7.2

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月（四半期）の原指数。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(3) 鉱工業生産者製品在庫指数（前年比・前期比・前月比増減率）

単位：％

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.2	2.0	6.8	▲1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲0.7	5.4
R2年	▲8.4	▲16.5	▲6.5	▲5.8	▲9.7	▲8.9	▲6.2	▲12.6	▲7.6	1.9
R2/ 7- 9	▲3.2	▲8.2	▲4.9	▲2.8	▲1.6	▲4.4	2.2	▲5.2	▲5.3	▲3.5
10-12	▲1.6	▲11.0	▲2.5	▲0.8	▲0.8	▲1.6	▲2.9	▲7.6	▲3.3	▲0.5
R3/ 1- 3	▲1.3	▲4.0	▲3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲1.7	40.9
4- 6	0.9	▲1.5	5.1	1.2	3.6	▲4.0	▲2.5	0.7	▲1.4	▲21.7
前年比	▲5.0	▲22.7	▲6.0	▲1.3	2.6	▲7.8	▲2.9	▲7.6	▲11.3	7.0
R3年 3月	0.4	▲1.3	0.0	0.2	1.6	1.7	3.0	▲0.5	▲1.0	▲0.7
4月	▲0.1	▲0.8	3.0	1.3	1.3	▲2.6	▲1.6	▲0.5	▲3.6	▲5.1
5月	▲1.1	0.5	1.6	▲0.4	▲1.9	1.5	▲4.0	1.4	0.4	▲23.8
6月	2.1	▲1.1	0.5	0.3	4.2	▲2.9	3.3	▲0.2	1.8	▲2.9
7月	▲0.7	0.9	▲5.9	▲1.7	1.7	4.6	1.5	P 3.5	▲3.6	▲2.6
8月	▲0.1	P▲0.3	P 3.5	P 1.6	P▲2.3	0.3	P▲10.9	-	P 0.2	-
前年比	▲3.7	P▲18.4	P▲5.1	P 1.9	P 4.5	0.0	P▲14.8	P▲2.6	P▲10.7	▲5.2

(注) 1. 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比、前年比は最新月（四半期）の原指数、年・四半期は期末値。

2. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、沖縄県

(4) 家計調査・消費支出(二人以上の世帯・前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	1.5 (0.9)	5.9	1.6	3.0	1.9	3.4	▲0.3	7.9	▲6.7	▲1.1	2.7
R2年	▲5.3 (▲5.3)	▲1.8	▲7.7	▲5.6	▲8.7	▲5.0	▲4.8	▲8.2	▲1.1	▲2.6	▲5.8
R2/ 7-9	▲8.1 (▲8.3)	2.6	▲8.8	▲9.8	▲8.5	▲7.6	▲6.5	▲13.4	▲1.6	▲7.3	1.5
10-12	▲0.3 (0.7)	▲4.4	▲6.0	▲0.6	▲2.8	3.8	3.3	▲6.5	1.1	0.1	▲0.5
R3/ 1-3	▲2.5 (▲2.0)	▲3.9	▲8.9	▲2.9	▲6.3	2.9	▲1.3	▲3.7	▲4.4	▲2.4	12.3
4-6	6.1 (6.3)	3.9	▲1.7	10.0	11.3	7.2	7.4	▲0.8	▲1.4	▲3.1	19.6
R3年 3月	6.0 (6.5)	6.5	1.4	6.3	1.2	9.6	11.3	1.7	▲6.8	1.8	30.5
4月	12.4 (13.9)	3.6	▲1.5	15.5	16.9	21.7	11.1	11.9	4.2	2.8	34.7
5月	11.5 (12.5)	11.3	3.7	19.8	18.6	13.6	10.6	▲2.5	▲3.4	▲5.8	30.6
6月	▲4.9 (▲4.3)	▲2.6	▲7.3	▲4.1	▲0.2	▲11.8	0.8	▲10.5	▲4.8	▲6.5	▲2.7
7月	0.3 (0.7)	▲6.6	▲2.8	▲1.1	10.9	1.4	7.7	▲0.7	▲4.6	▲4.8	0.9
8月	▲3.5 (▲3.0)	▲11.0	▲9.8	▲0.8	▲0.8	▲14.6	1.9	▲6.5	▲1.6	▲1.0	▲0.9

(注) 1. 名目値。全国の()は実質値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

3. 令和元年の数値は、平成30年1月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。

(資料) 総務省

(5) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲1.1 (▲1.3)	▲0.4	▲0.9	▲1.3	▲0.5	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.3	▲1.1	▲2.3	2.4
R2年	▲5.4 (▲6.6)	▲4.0	▲1.2	▲4.7	▲1.1	▲2.0	▲11.0	▲4.6	▲1.7	▲3.5	▲9.1	▲3.9
R2/ 7-9	▲5.8 (▲7.2)	▲4.1	▲2.4	▲5.1	▲1.2	▲2.9	▲11.0	▲5.7	▲0.8	▲5.3	▲8.9	▲7.6
10-12	▲1.2 (▲1.6)	▲1.6	1.1	▲0.5	4.9	1.7	▲5.9	▲0.5	▲0.4	1.4	▲1.4	0.4
R3/ 1-3	▲2.1 (▲2.9)	▲1.4	▲1.6	▲1.5	1.5	▲0.5	▲4.3	▲2.7	▲4.1	▲1.9	▲4.5	0.1
4-6	5.8 (5.7)	2.5	0.7	7.4	7.1	5.0	5.5	4.0	1.1	5.1	12.6	4.1
R3年 3月	2.8 (2.9)	4.2	▲0.2	2.3	4.5	3.8	4.0	2.3	▲1.6	5.1	6.7	2.5
4月	15.7 (15.5)	7.8	4.1	16.2	14.4	13.4	20.9	14.6	7.5	18.2	38.1	15.1
5月	6.0 (5.7)	3.7	1.6	9.0	12.4	5.7	▲0.0	5.2	3.2	5.0	11.7	8.9
6月	▲2.2 (▲2.3)	▲3.4	▲3.2	▲1.0	▲3.2	▲2.7	▲1.5	▲5.6	▲6.2	▲5.2	▲3.8	▲9.2
7月	1.3 (1.3)	0.1	0.5	2.1	1.2	1.5	1.4	▲0.9	▲3.5	0.2	0.1	2.0
8月	▲4.8 (▲4.7)	▲2.7	▲3.5	▲4.2	▲1.4	▲3.4	▲6.4	▲5.7	P▲9.3	▲8.1	▲7.0	▲1.4

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。東海は富山県、石川県を含み、静岡県を除く。

2. 全店ベース、全国の()は既存店ベース(調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗の数値)。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、四国経済産業局

(6) コンビニエンスストア販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡・沖縄
R1年	1.7	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0
R2年	▲4.4	▲2.9	▲3.7	▲4.6	▲5.1	▲5.5	▲3.6	▲4.2	▲3.4
R2/ 7-9	▲5.6	▲2.7	▲4.7	▲5.7	▲6.9	▲6.8	▲4.9	▲4.7	▲4.5
10-12	▲3.2	▲3.1	▲2.5	▲4.6	▲1.8	▲2.6	▲0.5	▲2.9	▲1.0
R3/ 1-3	▲2.8	▲2.2	▲1.7	▲3.6	▲3.3	▲2.4	▲1.0	▲2.2	▲1.3
4-6	5.0	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6
R3年 3月	2.5	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2
4月	8.2	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5
5月	5.3	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9
6月	1.7	0.5	▲0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9
7月	6.1	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1
8月	▲1.2	▲0.3	▲3.3	▲1.6	▲0.2	0.1	▲0.7	P▲2.2	▲1.1

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(7) 家電大型専門店販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	3.5	4.7	3.5	3.1	2.5	5.6	3.3	1.5	2.2	4.3
R2年	5.1	1.6	6.5	6.7	2.9	2.1	4.2	6.1	7.0	5.6
R2/ 7-9	▲4.6	▲14.8	▲9.0	▲1.5	▲8.9	▲4.6	▲8.3	▲8.3	▲5.3	▲11.1
10-12	21.6	21.4	20.9	23.5	21.2	14.3	23.2	25.8	27.3	29.8
R3/ 1-3	10.9	8.3	8.4	11.6	8.5	9.2	11.4	15.2	14.9	15.7
4-6	▲4.1	▲4.7	▲4.0	▲1.0	▲8.9	▲6.0	▲8.3	▲8.4	▲6.7	▲11.1
R3年 3月	13.6	14.5	11.2	14.7	9.6	14.3	12.6	12.9	13.3	12.6
4月	14.5	15.8	17.3	16.6	6.7	14.7	4.5	8.6	16.5	21.2
5月	0.7	1.4	▲1.1	5.8	▲1.4	▲10.0	▲1.2	0.9	0.1	▲4.7
6月	▲19.9	▲22.7	▲20.0	▲18.5	▲24.6	▲16.3	▲21.6	▲25.4	▲25.6	▲32.9
7月	▲2.9	14.5	6.9	▲5.5	▲1.0	▲2.0	▲2.0	▲0.7	▲7.2	21.6
8月	▲18.3	▲4.4	▲13.4	▲19.6	▲18.0	▲19.0	▲20.5	P▲16.4	▲18.6	13.8

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(8) ドラッグストア販売額 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸・東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	5.6	6.0	7.9	5.6	7.4	3.9	6.3	5.9	3.9	11.6
R2年	6.6	3.1	10.8	6.3	10.5	0.8	10.5	8.2	7.6	▲3.4
R2/ 7-9	1.8	0.4	7.0	1.4	5.6	▲4.0	2.4	1.9	4.5	▲10.3
10-12	6.3	0.7	9.2	6.5	8.0	0.8	13.8	10.5	7.4	▲2.4
R3/ 1-3	▲2.8	▲7.3	0.7	▲3.0	0.5	▲5.0	0.9	0.4	▲5.6	▲9.9
4-6	▲0.1	▲0.8	3.9	1.1	▲0.4	1.0	▲2.0	▲1.4	▲6.7	0.4
R3年 3月	▲2.4	▲11.1	▲1.9	▲1.8	▲2.3	▲2.5	1.2	▲0.4	▲5.0	0.5
4月	▲2.8	1.1	1.1	▲1.8	▲4.5	▲1.5	▲5.0	▲3.5	▲9.4	▲2.7
5月	1.9	▲2.0	5.7	3.2	0.3	2.7	1.8	0.8	▲3.9	6.8
6月	0.8	▲1.4	4.9	1.8	3.1	1.8	▲2.8	▲1.6	▲6.6	▲2.5
7月	2.2	▲0.9	7.1	2.0	4.3	3.4	3.3	4.1	▲3.8	▲9.2
8月	0.5	2.3	5.7	0.9	1.7	▲0.1	▲0.4	P 1.1	▲5.5	0.5

(注) 1. 関東は静岡県、近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県、福井県を除く。

2. 全店ベース。

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(9) 乗用車新車登録・届出台数 (前年同期(月)比増減率)

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲1.8	▲2.8	▲1.5	▲2.3	▲3.7	▲1.9	▲0.9	▲4.0	▲0.1	▲1.7	▲2.0	▲1.3
R2年	▲11.4	▲11.9	▲12.1	▲10.6	▲11.9	▲12.1	▲12.6	▲10.1	▲10.7	▲11.9	▲10.9	▲18.7
R2/10-12	15.3	17.8	8.8	13.8	16.6	16.1	17.2	18.0	20.9	18.8	16.6	4.8
R3/ 1-3	4.2	▲0.7	1.6	3.6	0.4	6.2	6.1	4.0	2.4	8.1	6.0	▲4.8
4-6	25.0	15.4	15.1	28.5	29.2	27.2	28.5	23.5	17.2	21.7	24.0	▲4.0
7-9	▲12.6	▲16.0	▲19.9	▲15.0	▲16.8	▲16.5	▲14.6	▲18.2	▲20.5	▲18.3	▲16.9	▲20.9
R3年 4月	31.6	14.3	22.1	35.4	40.3	37.9	31.7	30.5	28.3	31.1	31.6	▲14.3
5月	50.0	41.0	41.4	51.3	51.6	50.7	55.2	48.5	45.2	49.8	54.0	29.9
6月	4.5	0.3	▲6.3	9.1	7.1	5.0	9.5	2.4	▲7.1	▲3.3	0.6	▲14.0
7月	▲6.5	▲5.4	▲11.4	▲4.4	▲4.9	▲4.8	▲5.2	▲10.2	▲10.8	▲12.9	▲7.8	▲11.3
8月	▲2.5	▲5.8	▲6.6	▲0.9	0.5	▲1.3	▲2.0	▲3.3	▲6.2	▲4.4	▲4.0	▲11.1
9月	▲34.3	▲33.8	▲36.2	▲33.2	▲38.5	▲36.5	▲31.2	▲35.8	▲38.8	▲33.5	▲34.3	▲40.3

(注) 登録ナンバーベース (普通乗用車+小型乗用車+軽乗用車)

(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局

(10) 新設住宅着工戸数（前年同期（月）比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	▲7.3	▲9.2	▲11.0	▲7.7	▲2.5	▲4.7	▲6.5	▲7.0	▲5.0	▲8.3	▲6.8	▲12.1
R2年度	▲8.1	▲2.2	▲13.8	▲5.5	▲14.5	▲13.5	▲5.7	▲8.9	▲4.9	▲10.4	▲10.7	▲27.4
R2/ 7- 9	▲10.1	0.1	▲15.8	▲7.0	▲10.7	▲14.2	▲7.4	▲9.2	▲7.2	▲13.4	▲20.0	▲47.5
10-12	▲7.0	1.2	▲13.5	▲7.8	▲10.3	▲11.1	▲2.8	▲3.3	12.0	▲6.0	▲8.0	▲26.7
R3/ 1- 3	▲1.6	8.1	▲4.4	2.6	▲9.0	▲6.6	▲5.7	▲1.7	▲10.6	▲9.1	1.6	▲13.9
4- 6	8.1	10.9	1.3	5.5	13.9	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	13.9	▲17.0
R3年 3月	1.5	12.9	▲6.9	6.1	▲2.2	▲4.4	▲1.3	▲3.5	▲13.2	▲11.1	23.2	▲33.2
4月	7.1	17.6	▲0.5	▲2.4	8.2	1.6	31.4	26.3	▲6.0	23.2	22.5	▲19.1
5月	9.9	10.8	8.3	11.4	18.0	21.8	1.3	20.0	18.4	▲10.3	17.6	▲27.0
6月	7.3	4.7	▲2.4	8.1	15.5	13.3	5.4	12.0	▲4.1	14.9	2.5	▲0.8
7月	9.9	0.8	12.5	5.3	19.1	13.4	11.9	8.5	8.3	11.6	36.4	0.6
8月	7.5	▲20.2	16.5	▲0.5	32.7	24.0	15.2	7.1	17.3	26.3	26.6	▲34.9

(資料) 国土交通省

(11) 公共工事請負金額（前年同期（月）比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年度	6.8	11.5	▲3.0	1.4	16.9	13.4	17.9	18.9	16.2	12.1	0.7	3.1
R2年度	2.3	2.7	12.5	▲0.3	0.8	▲1.9	6.2	▲4.6	▲1.0	3.1	2.9	0.5
R2/10-12	▲3.4	▲11.6	16.2	1.7	▲8.9	▲7.5	▲13.0	▲16.5	▲15.3	▲6.0	▲9.1	▲8.8
R3/ 1- 3	▲1.1	4.2	▲1.4	▲1.3	▲5.1	0.7	▲2.4	▲8.0	▲2.4	5.6	▲2.0	0.5
4- 6	▲2.2	1.0	▲14.0	0.8	▲15.4	▲2.8	▲1.7	▲0.7	19.7	0.0	3.3	7.6
7- 9	▲12.0	▲9.4	▲40.5	▲12.0	4.7	▲9.8	▲4.1	▲8.3	▲10.0	10.1	0.7	21.6
R3年 4月	▲9.2	▲2.7	▲23.3	▲0.4	▲35.4	▲7.4	▲13.2	▲9.8	20.4	▲7.6	1.8	19.8
5月	▲3.5	1.0	▲17.1	▲0.5	▲16.7	▲2.1	▲4.4	▲6.1	19.9	▲1.0	7.4	31.5
6月	▲2.2	1.0	▲14.0	0.8	▲15.4	▲2.8	▲1.7	▲0.7	19.7	0.0	3.3	7.6
7月	▲3.9	▲0.6	▲17.1	▲3.0	▲13.4	▲4.6	▲1.3	▲2.2	11.9	1.5	6.2	3.4
8月	▲5.1	▲1.6	▲22.1	▲4.7	▲12.3	▲4.2	0.3	▲4.2	9.3	4.5	5.5	5.4
9月	▲6.6	▲2.3	▲27.0	▲5.4	▲10.4	▲5.9	▲2.7	▲4.2	3.0	4.9	2.1	16.0

(注) 月別は当該年度累計。

(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

(12) 消費者物価指数（総合：前年同月比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.5	0.6	0.6	0.8	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2	0.6	0.3
R2年	0.0	▲0.3	0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.2	▲0.3	0.2	▲0.6
R3年 2月	▲0.5	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲1.0	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.1
3月	▲0.4	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.3	▲0.7	▲0.3	0.3
4月	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.2	▲0.8	▲1.1	▲1.5	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.1	▲0.6
5月	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲1.0	▲1.4	▲0.5
6月	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲0.6	▲0.4	▲1.0	▲0.6	▲0.5	▲0.7	▲1.1	0.0
7月	▲0.3	0.3	0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲0.3
8月	▲0.4	0.2	0.0	▲0.4	▲0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.9	▲0.9	▲1.1	▲0.2

(注) 1. 今回より2020年基準に変更。

2. 本局所在市。関東は東京都区部、四国は四国地方の計数。

(資料) 総務省

(13) 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	0.6	0.7	0.7	0.9	0.7	0.4	0.7	0.4	0.6	0.4	0.8	0.5
R2年	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.8
R3年 2月	▲0.5	▲1.0	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲1.1	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.3
3月	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲1.0	▲0.8	▲0.3	▲0.6	▲0.2	0.0
4月	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲1.2	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲1.0	▲0.7
5月	▲0.6	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲1.2	▲0.4
6月	▲0.5	▲0.4	▲0.2	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲1.1	▲0.7	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.2
7月	▲0.2	0.4	0.3	▲0.3	0.2	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.6	▲0.3
8月	0.0	0.3	0.6	0.0	0.4	0.0	0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.5	0.1

(注) 1. 今回より2020年基準に変更。

2. 本局所在市。関東は東京都区部、四国は四国地方の計数。

(資料) 総務省

(14) 有効求人倍率（新規学卒除き、パートタイムを含む）

単位：倍

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.60	1.24	1.48	1.60	1.96	1.81	1.61	1.90	1.58	1.48	1.47	1.19
R2年	1.18	1.03	1.18	1.17	1.39	1.18	1.18	1.43	1.26	1.18	1.11	0.81
R2/ 7- 9	1.06	0.97	1.10	1.04	1.24	1.04	1.05	1.31	1.16	1.11	1.01	0.68
10-12	1.04	0.98	1.10	1.01	1.22	1.02	1.01	1.25	1.14	1.10	1.00	0.68
R3/ 1- 3	1.10	0.94	1.17	1.04	1.34	1.09	1.05	1.29	1.20	1.17	1.02	0.69
4- 6	1.10	1.04	1.24	1.05	1.47	1.16	1.07	1.38	1.25	1.28	1.07	0.75
R3年 3月	1.10	0.95	1.19	1.03	1.36	1.11	1.05	1.30	1.21	1.20	1.04	0.69
4月	1.09	1.07	1.21	1.04	1.46	1.12	1.04	1.35	1.23	1.24	1.05	0.71
5月	1.09	1.02	1.24	1.04	1.47	1.17	1.05	1.38	1.25	1.29	1.08	0.75
6月	1.13	1.03	1.27	1.08	1.49	1.21	1.10	1.40	1.26	1.31	1.09	0.80
7月	1.15	1.04	1.32	1.10	1.51	1.27	1.09	1.41	1.25	1.31	1.10	0.76
8月	1.14	1.01	1.32	1.09	1.51	1.28	1.06	1.40	1.24	1.30	1.09	0.72

(注) 年は原数値、四半期、月は季節調整値。

(資料) 厚生労働省

(15) 完全失業率

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
R1年	2.4	2.6	2.5	2.3	1.9	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.7
R2年	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.3	3.0	2.5	2.6	2.9	3.3
R1/ 7- 9	2.3	2.1	2.4	2.3	1.8	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.9
10-12	2.2	2.4	2.7	2.1	2.0	1.9	2.3	2.3	2.0	2.5	2.7
R2/ 1- 3	2.4	2.5	2.6	2.4	1.9	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	3.0
4- 6	2.8	3.3	2.9	3.0	2.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.0	3.5
7- 9	3.0	2.7	2.9	3.2	2.1	2.8	3.2	2.6	2.6	2.9	3.5
10-12	2.9	3.3	2.9	3.0	2.6	2.5	3.1	3.1	2.7	3.0	3.6
R3/ 1- 3	2.8	3.0	3.2	2.8	2.6	2.5	3.1	2.3	2.5	3.0	3.8
4- 6	3.0	2.9	2.9	3.3	2.0	2.6	3.3	2.5	2.8	3.1	3.7

(注) 1. 原数値。

2. 関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。

(資料) 総務省

(16) 貸出金残高（前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
元年度末	2.2	1.2	0.7	1.9	1.4	1.1	2.6	2.7	2.6	2.9	2.5	3.1
2年度末	5.5	7.3	3.7	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
R2年 9月末	6.4	6.2	3.6	4.9	4.7	13.0	5.2	4.9	4.4	4.4	6.3	4.8
12月末	5.9	7.6	3.7	5.0	4.0	12.6	5.3	4.3	4.3	4.3	5.9	4.8
R3年 3月末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
6月末	0.7	3.4	2.4	0.7	1.4	▲0.8	1.1	2.0	3.4	2.2	2.9	3.6
R3年 3月末	5.5	7.3	4.2	4.9	3.0	10.0	3.9	4.0	5.3	3.7	5.9	4.5
4月末	3.7	8.4	3.9	2.6	3.0	5.0	3.4	3.9	5.4	3.7	5.4	4.8
5月末	1.7	5.6	3.2	0.9	2.0	2.6	2.0	2.2	4.0	2.6	3.9	4.1
6月末	0.7	3.4	2.4	0.7	1.4	▲0.8	1.1	2.0	3.4	2.2	2.9	3.6
7月末	0.6	2.3	2.0	0.8	1.1	▲1.2	0.9	1.9	3.2	2.0	2.5	3.1
8月末	0.4	1.9	1.5	0.8	0.3	▲1.6	0.5	1.3	2.9	1.8	2.4	2.6

(注) 1. 末残

2. 国内銀行+信用金庫ベース。沖縄は国内銀行ベース。

3. 全国はオフショア勘定を含む、その他はオフショア勘定を除く。

(資料) 日本銀行、信金中央金庫

(17) 企業倒産件数（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	1.8	▲8.2	13.1	1.0	5.8	▲9.8	3.5	4.5	17.1	6.9	11.4	13.6
R2年	▲7.3	▲17.5	▲12.3	▲9.4	0.0	▲1.1	▲5.0	2.6	▲17.7	5.4	▲16.7	▲32.0
R2/10-12	▲20.8	▲25.6	▲26.0	▲18.4	▲4.8	▲14.5	▲21.0	▲31.4	▲58.2	▲10.0	▲29.2	0.0
R3/ 1- 3	▲28.2	▲17.0	▲50.0	▲23.0	▲50.0	▲29.0	▲26.0	▲31.0	▲41.5	▲32.8	▲43.5	60.0
4- 6	▲18.9	▲41.1	▲46.8	0.8	0.0	▲32.6	▲23.9	▲36.4	▲24.5	▲43.7	▲24.1	300.0
7- 9	▲28.4	▲17.6	▲17.1	▲31.9	▲41.7	▲27.3	▲26.7	▲37.9	18.2	▲16.7	▲23.2	▲83.3
R3年 4月	▲35.8	▲52.0	▲73.8	▲18.6	▲54.5	▲54.6	▲27.9	▲48.8	▲30.0	▲61.5	▲41.7	50.0
5月	50.3	▲10.0	▲6.7	78.8	122.2	69.7	64.8	▲25.0	▲18.2	▲20.0	17.6	*
6月	▲30.6	▲42.9	▲32.4	▲12.7	4.5	▲43.8	▲46.4	▲29.4	▲22.2	▲44.0	▲26.5	100.0
7月	▲39.7	▲25.0	▲23.1	▲43.3	▲57.1	▲36.9	▲32.9	▲60.5	▲21.4	20.0	▲60.0	▲80.0
8月	▲30.1	▲45.5	▲12.9	▲30.0	▲37.5	▲41.0	▲37.0	▲27.6	220.0	▲26.7	▲6.7	▲100.0
9月	▲10.6	18.2	▲15.8	▲18.6	▲18.2	4.5	▲4.1	▲10.0	▲14.3	▲36.4	3.3	▲80.0

(資料) 東京商工リサーチ

(18) 企業倒産負債総額（負債総額1千万円以上：前年同期(月)比増減率）

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R1年	▲4.2	16.5	22.9	▲20.6	174.3	▲12.0	32.2	▲6.5	▲17.6	▲27.3	46.4	▲54.0
R2年	▲14.3	▲28.6	▲27.1	▲20.4	▲52.0	▲1.0	▲11.7	13.9	1.2	▲15.2	35.6	▲36.3
R2/10-12	▲13.3	▲35.7	▲46.9	▲1.0	▲20.7	▲26.2	▲12.0	▲32.5	▲50.5	▲70.3	121.5	▲49.7
R3/ 1- 3	▲3.9	▲48.5	▲74.4	41.1	▲19.2	36.7	▲28.5	▲52.2	▲39.2	▲17.8	▲49.8	347.4
4- 6	▲9.5	▲54.4	▲48.6	59.5	24.7	▲27.5	▲71.4	▲63.9	▲20.3	▲41.6	65.4	233.3
7- 9	3.8	97.3	113.1	3.5	▲50.1	▲33.7	▲1.1	23.6	125.3	▲1.3	▲41.8	▲84.0
R3年 4月	▲42.0	▲48.4	▲32.1	▲18.0	53.6	▲73.5	▲68.3	▲76.7	74.4	▲87.1	40.7	23.3
5月	107.4	▲20.6	▲62.1	254.9	▲54.0	348.0	▲59.3	▲42.7	▲57.0	▲18.2	▲41.7	*
6月	▲46.8	▲68.6	▲56.2	▲18.2	83.0	▲51.4	▲78.8	▲56.5	▲78.9	▲48.2	199.6	▲31.2
7月	▲29.1	76.4	300.3	▲43.8	▲56.2	▲52.9	▲22.9	▲41.1	43.1	▲35.5	▲88.0	▲82.1
8月	25.6	182.6	▲2.2	42.0	▲52.9	▲22.8	21.3	▲39.1	70.1	37.0	103.8	▲100.0
9月	28.4	28.7	61.1	53.7	8.7	▲4.5	▲1.9	172.1	266.3	▲16.4	▲66.2	▲69.0

(資料) 東京商工リサーチ

(19) 法人企業景気予測調査 (R3年7-9月期調査) (全国は母集団推計、各局は単純集計)

(1) 景況判断BSI (貴社の景況) (全規模・全産業)

単位：%ポイント

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3/ 4-6	-	▲14.1	▲10.1	▲7.7	▲12.7	▲13.3	▲15.0	▲20.5	▲11.4	▲9.4	▲14.5	▲12.8
7-9	-	3.5	▲6.8	▲0.9	▲10.7	▲4.9	▲5.2	▲12.3	▲10.2	▲5.1	▲7.4	▲14.2
10-12	-	▲2.6	3.3	4.7	3.8	4.5	3.9	2.9	0.5	4.2	3.9	1.8
R4/ 1-3	-	▲5.6	▲7.1	5.1	0.3	1.2	1.8	1.9	1.8	2.9	4.7	▲1.8

(注) 前期比「上昇」-「下降」社数構成比

R3年7-9月は現状判断、R3年10-12月及びR4年1-3月は見通し なお、R3年4-6月は前回調査時の現状判断

(2) 企業収益

① 経常利益 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	11.2	27.0	9.8	16.3	3.7	69.0	8.8	6.5	20.3	28.4	13.5	46.9

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

② 経常利益 (大企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	12.0	45.5	8.1	16.9	6.0	76.1	9.0	21.9	38.2	45.1	23.2	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

③ 経常利益 (中堅企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	10.1	▲3.6	16.4	7.0	▲1.9	23.7	6.2	▲18.0	▲13.2	▲22.2	▲10.2	-

(注) 金融業、保険業を含む。各局は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く

④ 経常利益 (中小企業・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	10.2	▲5.8	2.4	34.9	▲5.8	28.3	7.3	▲2.4	▲2.1	26.0	▲12.2	-

(注) 中小企業は電気・ガス・水道業、金融業、保険業は調査対象外

(3) 売上高 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	3.5	2.2	5.4	7.6	5.4	10.4	2.4	5.2	0.8	9.7	6.0	3.4

(注) 金融業、保険業は調査対象外
各局は電気・ガス・水道業を除く

(4) 設備投資 (全規模・全産業)

前年度比増減率：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
R3年度	6.6	▲6.3	23.7	11.7	3.5	22.8	9.8	1.5	17.4	46.4	8.5	14.0

(注) 金融業、保険業を含む ソフトウェア含む、土地除く
北陸は電気・ガス・水道業を除く

※「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合等がある。

※沖縄の企業規模別計数は、データ秘匿の観点から非公表。
(資料)内閣府・財務省、各財務(支)局、沖縄総合事務局

(20) 法人企業統計調査（全国は母集団推計。各局は単純集計、資本金10億円以上。前年同期比増減率）

【全産業】

(1) 売上高

単位：%

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 7-9	▲11.5	4.3	▲0.9	▲13.7	▲6.4	▲8.5	▲10.7	▲11.0	▲8.6	▲9.6	0.5
10-12	▲4.5	7.2	7.2	▲8.2	▲1.0	5.9	▲2.3	1.1	▲3.0	0.3	5.6
R3/ 1-3	▲3.0	6.0	20.5	▲0.9	16.7	3.4	4.6	16.8	12.5	3.5	8.4
4-6	10.4	▲3.7	7.2	10.8	5.1	31.6	9.8	39.7	14.8	20.1	8.0

(2) 経常利益

R2/ 7-9	▲28.4	1.0	4.8	▲24.2	▲19.4	▲47.2	▲22.1	▲56.0	▲15.0	▲40.5	27.9
10-12	▲0.7	▲39.6	▲6.9	▲16.1	▲29.5	▲2.8	▲18.7	▲7.2	▲26.6	▲15.2	3.0
R3/ 1-3	26.0	▲15.1	▲112.6	37.5	28.7	188.2	74.5	247.9	1.3	18.1	▲60.6
4-6	93.9	74.2	36.9	52.3	2.8	103.3	57.0	648.8	341.2	132.9	102.3

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 7-9	▲10.6	▲2.0	▲25.8	▲12.2	5.9	6.9	▲0.9	▲32.3	▲10.2	32.8	▲10.2
10-12	▲4.8	▲21.5	41.0	▲8.0	4.4	6.7	21.0	12.9	▲17.7	▲15.7	0.6
R3/ 1-3	▲7.8	▲18.1	▲11.7	▲13.9	2.2	▲15.2	4.1	▲8.5	▲12.8	81.4	▲25.3
4-6	5.3	▲23.7	74.5	▲1.9	53.1	▲17.3	17.1	60.0	51.7	4.3	31.7

【製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 7-9	▲13.2	5.0	▲7.6	▲15.4	▲13.3	▲9.2	▲8.9	▲9.9	▲19.1	▲4.8	▲6.0
10-12	▲5.4	9.7	1.4	▲6.9	▲5.5	12.8	0.7	▲1.6	▲9.2	5.9	6.7
R3/ 1-3	▲1.4	14.2	2.4	▲2.3	▲2.5	7.0	5.8	1.7	10.7	7.0	2.8
4-6	20.1	8.6	11.2	18.7	17.5	48.6	12.4	89.6	26.5	29.9	35.0

(2) 経常利益

R2/ 7-9	▲27.1	39.4	▲18.0	▲24.3	▲33.2	▲46.9	▲18.5	▲74.7	▲9.0	▲30.8	39.3
10-12	21.9	85.5	15.3	22.5	▲2.4	39.3	11.5	26.7	▲25.3	▲14.5	48.0
R3/ 1-3	63.2	47.0	*	33.9	53.4	311.1	85.3	353.1	12.2	15.5	72.5
4-6	159.4	368.0	83.1	148.2	404.1	93.1	58.7	*	462.6	119.3	544.1

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 7-9	▲10.3	▲34.4	▲12.5	▲9.9	▲8.0	▲2.1	▲13.8	▲23.0	▲1.1	117.1	72.1
10-12	▲8.5	▲41.9	23.4	▲8.6	▲13.4	6.3	27.7	▲14.9	1.5	▲24.6	60.7
R3/ 1-3	▲6.4	▲30.7	9.7	▲10.9	▲28.1	▲30.9	5.6	▲6.6	▲34.7	57.6	41.4
4-6	4.0	▲41.8	46.2	▲0.2	▲23.5	▲21.0	14.7	77.8	66.0	▲3.1	▲25.6

【非製造業】

(1) 売上高

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡
R2/ 7-9	▲10.8	4.1	1.8	▲12.7	0.8	▲7.2	▲12.2	▲11.9	5.8	▲15.7	2.8
10-12	▲4.1	6.6	9.6	▲9.0	4.0	▲6.0	▲5.0	3.5	5.4	▲7.0	5.2
R3/ 1-3	▲3.6	4.1	27.8	0.0	41.6	▲2.9	3.6	32.3	14.7	▲1.6	10.4
4-6	6.8	▲6.6	5.7	6.3	▲6.9	7.5	7.3	10.9	▲1.1	8.4	▲0.2

(2) 経常利益

R2/ 7-9	▲29.1	▲3.6	17.3	▲24.2	▲9.1	▲47.9	▲26.3	▲46.8	▲20.9	▲58.0	23.7
10-12	▲11.2	▲59.5	▲30.2	▲31.7	▲64.3	▲72.3	▲62.0	▲21.5	▲32.8	▲18.1	▲13.4
R3/ 1-3	10.9	▲19.8	▲111.8	39.9	▲8.0	▲54.4	59.3	167.4	▲166.6	26.4	▲86.4
4-6	64.2	60.6	24.7	25.3	▲47.3	166.9	54.0	139.1	124.8	426.4	39.9

(3) 設備投資（ソフトウェア含む）

R2/ 7-9	▲10.8	10.1	▲31.7	▲13.7	17.8	20.0	14.4	▲38.9	▲20.3	▲33.1	▲19.6
10-12	▲2.6	▲17.5	48.2	▲7.7	21.5	7.1	14.3	29.8	▲31.1	▲2.7	▲4.0
R3/ 1-3	▲8.5	▲15.6	▲18.9	▲15.3	30.4	2.4	3.2	▲9.6	8.1	127.0	▲31.8
4-6	5.9	▲16.4	96.4	▲2.8	281.3	▲12.6	19.2	47.5	32.9	18.7	45.3

(注) 1. 沖縄はデータ秘匿の観点から非公表。

2. 金融業、保険業は除く。

(資料) 財務省、各財務(支)局

都道府県別主要経済指標の動向

(1) 鉱工業生産指数(前年比・前期比・前月比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.7-9月期	10-12月期	R3.1-3月期	4-6月期	R3.3月	4月	5月	6月	7月	8月	
全 国	▲3.0	▲10.4	9.0	5.7	2.9	1.1	1.7	2.9	▲6.5	6.5	1.5	▲3.6	
北海道	▲4.0	▲11.4	▲2.3	5.8	3.3	3.3	0.5	2.4	▲0.6	2.4	2.8	P▲4.2	
東 北	青 森	▲3.2	▲3.4	6.6	3.8	4.9	▲4.1	7.6	▲8.4	▲1.6	3.5	P▲0.7	-
	岩 手	▲2.6	▲3.4	3.4	5.3	15.6	▲0.6	3.3	1.3	▲6.3	9.2	P 0.8	-
	宮 城	▲4.9	▲6.6	▲8.5	9.3	0.3	9.0	▲0.9	8.6	▲4.3	18.3	P▲5.3	-
	秋 田	▲7.1	▲1.0	▲3.6	3.7	3.3	7.2	1.4	1.6	0.4	6.1	▲4.3	-
	山 形	▲0.3	▲8.2	0.0	7.9	9.8	▲5.7	▲9.4	1.9	▲4.7	6.4	P▲3.0	-
	福 島	▲4.9	▲9.6	3.4	7.8	▲2.2	0.4	6.3	0.6	▲2.3	2.8	P 2.4	-
関 東	茨 城	▲0.1	▲9.7	▲0.5	3.8	7.0	8.7	▲4.9	9.4	2.0	1.6	▲5.5	▲3.3
	栃 木	▲2.6	▲6.6	2.2	1.9	1.4	4.1	2.6	4.4	▲7.7	8.7	▲7.0	-
	群 馬	▲4.4	▲7.1	20.1	1.2	5.6	▲7.8	▲5.5	▲13.6	4.4	9.0	▲3.7	P▲7.3
	埼 玉	▲4.8	▲12.6	1.4	5.4	4.4	▲0.7	4.3	2.9	▲8.8	6.4	▲0.3	-
	千 葉	▲2.4	▲5.6	1.5	3.6	▲1.2	4.9	4.7	2.7	0.6	2.3	▲3.6	-
	東 京	▲2.1	▲13.5	▲1.4	4.1	4.7	10.0	▲0.5	7.7	0.9	5.8	P▲1.4	-
	神奈川	▲3.6	▲13.7	7.7	9.1	▲0.1	2.1	2.3	2.6	▲5.6	5.8	▲1.4	P 2.5
	新 潟	▲2.5	▲9.9	▲1.6	5.6	2.3	5.0	3.1	1.1	▲1.5	4.9	▲2.4	P▲1.9
	山 梨	▲12.1	▲3.2	2.0	17.8	1.0	3.0	▲0.5	4.9	▲1.2	3.8	▲4.0	-
	長 野	▲4.1	▲8.5	1.1	6.8	4.6	5.4	0.0	5.6	▲0.3	2.5	▲1.3	P▲1.4
北 陸	富 山	▲4.3	▲7.2	2.8	6.0	4.8	▲0.8	4.0	▲1.5	▲8.3	7.0	P▲3.5	-
	石 川	▲5.6	▲17.6	▲3.4	4.8	7.9	15.2	▲6.3	16.7	0.7	1.5	P 2.2	-
	福 井	▲7.3	▲6.3	4.0	4.6	▲0.1	4.7	▲3.1	4.6	▲1.6	1.3	P 6.5	-
東 海	岐 阜	1.6	▲14.3	4.8	10.0	5.3	4.1	3.6	2.1	▲3.0	1.5	▲4.2	-
	静 岡	▲3.2	▲11.6	20.1	2.9	0.4	▲3.1	5.9	3.1	▲14.0	3.9	▲0.9	-
	愛 知	2.2	▲14.6	28.8	11.9	▲3.7	3.3	2.6	5.4	▲7.4	7.5	▲0.9	-
	三 重	▲4.1	▲6.2	6.1	2.8	3.9	4.5	0.5	4.2	▲3.1	6.0	▲3.1	▲2.4
近 畿	滋 賀	0.3	▲6.6	1.1	9.7	▲0.6	▲1.2	▲1.8	1.8	▲4.5	4.8	5.5	P▲4.7
	京 都	▲7.7	▲11.5	▲0.1	16.4	▲2.7	▲0.5	1.7	2.0	▲8.2	7.8	P▲1.6	-
	大 阪	2.7	▲9.1	6.5	1.7	3.5	2.8	3.3	5.6	▲9.3	5.0	P▲5.0	-
	兵 庫	▲0.6	▲9.7	2.1	4.8	0.4	2.2	4.7	▲0.1	▲1.6	0.9	▲2.7	P 0.9
	奈 良	▲3.3	▲12.1	▲0.8	▲0.5	1.1	4.7	1.7	8.3	▲6.7	5.5	▲0.6	P▲7.5
	和歌山	▲6.0	▲13.4	▲4.2	1.2	11.9	▲8.1	▲0.8	▲13.0	▲0.4	17.8	P 0.5	-
中 国	鳥 取	▲2.3	▲9.1	1.7	8.8	7.0	▲6.2	7.7	▲10.3	0.5	▲0.3	1.1	▲3.4
	島 根	▲7.2	▲11.6	1.3	8.5	8.9	1.9	▲0.8	4.2	▲2.2	1.2	▲3.7	P▲6.2
	岡 山	▲2.1	▲8.5	0.6	4.1	1.5	▲2.8	▲2.6	2.4	▲6.7	4.6	0.5	P 1.2
	広 島	0.4	▲12.4	19.4	3.9	6.0	▲3.6	6.7	▲5.4	▲4.4	7.5	▲9.3	P▲5.3
	山 口	1.6	▲13.8	11.5	6.0	2.2	4.4	8.3	0.8	▲0.6	▲3.5	▲4.3	P▲1.1
四 国	徳 島	▲0.7	▲6.1	2.1	4.9	0.9	5.2	8.9	4.2	5.8	▲9.9	P 0.3	-
	香 川	▲3.7	▲13.1	▲10.2	3.1	2.5	7.6	1.7	6.0	2.9	1.3	P 2.6	-
	愛 媛	0.9	▲5.7	▲3.0	▲0.7	▲2.0	6.5	▲6.3	10.7	7.4	▲11.8	P 9.8	-
	高 知	▲3.7	▲6.3	▲1.4	3.5	1.9	0.0	30.1	▲11.0	0.1	▲6.8	P 1.0	-
九 州	熊 本	4.5	▲8.8	6.3	0.1	4.7	1.8	8.1	2.2	▲16.5	20.9	P 0.4	-
	大 分	0.7	▲6.1	5.0	3.6	▲0.8	1.7	1.9	4.1	▲5.1	0.0	P 1.0	-
	宮 崎	▲0.1	▲9.2	▲1.7	7.8	0.9	1.9	3.7	1.3	▲3.7	0.9	P 2.7	-
	鹿 児 島	▲6.2	▲1.7	▲1.8	4.8	5.0	▲0.7	3.9	▲2.6	2.0	0.2	P▲2.6	-
福 岡	福 岡	▲2.1	▲9.2	7.3	10.5	▲0.9	▲0.4	4.5	1.1	▲6.5	6.1	▲1.8	-
	佐 賀	▲3.1	▲7.7	▲2.6	4.3	1.4	▲0.3	▲4.4	4.3	▲2.4	3.9	▲0.2	-
	長 崎	▲12.7	▲4.1	2.5	▲2.2	12.5	▲2.5	▲1.9	1.2	▲17.3	19.9	▲1.1	-
沖 縄	▲3.3	▲12.7	7.1	▲3.0	15.0	▲12.5	16.3	▲14.1	▲11.0	▲5.5	0.4	-	

(注) 年は原指数前年比、四半期・月は季調済指数前期比・前月比

(資料) 経済産業省、各都道府県

(2) 百貨店・スーパー販売額(前年同期(月)比増減率)

単位：%

	R1年	R2年	R2.7-9月期	10-12月期	R3.1-3月期	4-6月期	R3.3月	4月	5月	6月	7月	8月	
全 国	▲1.1	▲5.4	▲5.8	▲1.2	▲2.1	5.8	2.8	15.7	6.0	▲2.2	1.3	▲4.8	
北海道	▲0.4	▲4.0	▲4.1	▲1.6	▲1.4	2.5	4.2	7.8	3.7	▲3.4	0.1	▲2.7	
東 北	青 森	▲0.5	▲1.7	▲2.6	1.8	0.6	3.1	2.6	6.3	4.0	▲0.7	0.8	▲1.7
	岩 手	▲0.1	▲1.0	▲2.5	1.0	0.8	2.0	2.3	5.2	3.9	▲2.7	1.6	▲1.2
	宮 城	▲1.2	▲2.0	▲3.5	1.7	▲4.0	2.6	▲2.4	8.6	3.4	▲3.4	0.4	▲4.9
	秋 田	▲2.3	▲0.5	▲3.2	2.1	▲0.9	▲2.2	0.7	0.6	▲2.6	▲4.5	0.5	▲3.9
	山 形	▲1.1	▲3.5	▲5.3	▲1.3	0.0	0.1	▲0.1	3.1	▲0.8	▲1.7	2.3	▲1.4
	福 島	▲0.5	0.9	1.2	0.2	▲1.7	▲1.9	▲0.8	▲1.1	0.2	▲4.6	▲0.8	▲4.7
関 東	茨 城	▲0.0	5.8	6.8	7.4	3.1	▲0.3	1.8	2.1	▲0.5	▲2.2	0.7	▲1.5
	栃 木	▲0.8	0.1	0.4	3.4	0.2	4.2	3.2	8.1	7.7	▲2.6	0.6	▲3.0
	群 馬	0.8	5.9	5.4	5.9	1.3	▲0.7	▲2.3	0.3	1.4	▲3.9	▲0.6	▲4.2
	埼 玉	▲1.1	3.1	4.2	5.1	2.5	3.6	▲0.5	6.8	5.9	▲1.4	1.9	▲1.9
	千 葉	▲1.5	0.6	1.0	2.3	0.6	4.9	1.3	9.6	7.3	▲1.4	1.5	▲3.1
	東 京	▲1.1	▲14.8	▲16.0	▲7.1	▲6.8	15.9	5.0	38.9	16.8	0.7	4.0	▲6.1
	神奈川	▲2.5	▲2.8	▲2.8	0.2	0.5	7.3	2.5	14.3	10.9	▲1.6	0.6	▲4.4
	新 潟	▲0.7	4.7	3.7	8.3	1.5	3.7	▲0.4	6.7	5.4	▲0.7	2.6	▲2.9
	山 梨	▲2.0	1.9	2.3	5.7	3.3	▲0.3	2.5	1.2	1.5	▲3.6	4.0	▲2.1
長 野	▲1.1	▲0.9	▲4.0	0.7	▲2.0	▲0.7	▲1.1	1.6	1.3	▲4.9	1.4	▲4.0	
北 陸	富 山	▲1.4	▲2.5	▲3.0	4.3	2.1	9.9	5.2	16.8	16.0	▲1.0	2.7	▲0.7
	石 川	0.1	▲1.4	▲2.2	4.1	1.0	4.7	5.8	12.1	10.4	▲6.3	▲1.1	▲3.6
	福 井	▲0.1	1.7	3.6	7.4	1.3	8.1	0.8	15.5	11.1	▲0.3	3.8	1.8
東 海	岐 阜	▲1.1	2.1	2.1	4.6	1.9	1.9	▲1.2	3.8	0.6	1.5	0.9	▲3.0
	静 岡	▲1.4	▲0.9	▲1.5	1.9	0.5	3.9	1.7	8.7	4.4	▲0.8	1.2	▲6.1
	愛 知	▲1.3	▲4.3	▲5.4	▲0.1	▲1.8	6.7	5.7	18.8	7.2	▲3.3	2.3	▲3.4
	三 重	▲0.1	5.3	4.0	5.4	1.1	▲1.0	▲1.8	1.2	▲1.5	▲2.6	▲0.8	▲5.1
近 畿	滋 賀	▲1.6	1.7	3.0	▲0.0	▲2.2	▲0.8	▲4.2	▲0.2	0.2	▲2.1	▲4.1	▲8.2
	京 都	▲0.4	▲14.7	▲14.5	▲6.6	▲5.5	14.6	7.9	35.7	14.1	0.4	4.8	▲4.0
	大 阪	▲0.2	▲16.7	▲17.2	▲10.0	▲5.7	5.7	7.4	29.7	▲7.6	▲0.4	2.7	▲7.1
	兵 庫	▲1.8	▲4.3	▲4.0	▲1.1	▲2.3	4.3	1.6	15.0	3.0	▲3.3	0.4	▲5.8
	奈 良	▲2.2	▲2.2	▲2.6	1.6	▲1.7	3.5	▲1.8	8.5	7.0	▲3.8	▲1.9	▲7.5
	和歌山	▲1.9	▲5.4	▲5.2	▲7.3	▲8.0	0.1	▲8.2	2.3	4.1	▲5.3	▲4.7	▲8.3
中 国	鳥 取	▲1.7	▲4.1	▲7.2	1.4	▲2.8	5.3	1.9	13.2	8.7	▲4.1	▲2.8	▲3.8
	島 根	▲0.1	▲4.4	▲7.0	▲0.9	▲4.1	3.9	▲0.9	11.5	6.6	▲5.0	▲0.9	▲4.2
	岡 山	0.5	▲2.0	▲3.9	1.8	▲0.9	1.8	2.5	10.0	1.7	▲4.9	▲0.9	▲6.4
	広 島	▲1.0	▲6.9	▲7.8	▲2.3	▲4.0	6.5	3.7	22.0	8.5	▲6.9	▲0.2	▲5.8
	山 口	▲2.7	▲3.1	▲2.2	▲0.0	▲1.7	1.6	▲0.1	7.3	2.5	▲4.0	▲1.7	▲5.2
四 国	徳 島	1.2	▲0.7	6.7	▲9.5	▲11.0	▲6.7	▲9.7	0.1	▲4.1	▲14.6	▲15.2	P▲20.7
	香 川	0.1	▲1.2	▲2.5	2.4	▲2.1	2.4	▲0.1	7.5	4.1	▲3.5	1.2	P▲5.1
	愛 媛	▲0.7	▲2.2	▲2.6	1.5	▲3.5	2.2	▲1.0	8.9	4.7	▲5.4	▲2.6	P▲8.7
	高 知	▲1.5	▲2.4	▲0.9	▲0.8	▲2.1	5.1	3.5	13.6	6.9	▲3.7	▲1.2	P▲4.3
九 州	熊 本	▲1.2	▲5.0	▲5.2	2.5	▲1.2	8.6	8.4	30.1	7.1	▲5.1	▲2.3	▲9.5
	大 分	▲3.2	▲5.2	▲7.1	0.3	▲3.1	6.5	6.6	20.5	7.6	▲5.1	▲2.4	▲9.6
	宮 崎	0.1	▲4.6	▲7.2	▲1.8	▲6.9	0.5	2.9	11.2	0.4	▲8.0	▲3.1	▲8.5
	鹿 児 島	0.1	▲1.0	▲3.8	2.3	0.1	3.4	2.6	11.7	4.0	▲4.4	4.9	▲6.1
福 岡	福 岡	▲2.2	▲10.9	▲10.4	▲1.8	▲4.3	16.3	9.0	48.7	14.8	▲3.1	1.1	▲6.7
	佐 賀	▲4.8	▲1.0	▲1.4	2.5	▲1.4	4.7	0.2	12.0	6.1	▲2.6	▲1.4	▲6.8
	長 崎	▲1.5	▲2.7	▲4.1	▲1.5	▲7.8	▲1.4	▲2.8	6.0	▲0.8	▲8.1	▲4.4	▲8.9
沖 縄	2.4	▲3.9	▲7.6	0.4	0.1	4.1	2.5	15.1	8.9	▲9.2	2.0	▲1.4	

(注) 全店ベース

(資料) 経済産業省、四国経済産業局

(3) 有効求人倍率(新規学卒除き、パートタイム含む。)

単位：倍

		R1年	R2年	R2.7-9月期	10-12月期	R3.1-3月期	4-6月期	R3.3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 国		1.60	1.18	1.06	1.04	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14
北海道		1.24	1.03	0.97	0.98	0.94	1.04	0.95	1.07	1.02	1.03	1.04	1.01
東 北	青 森	1.24	0.99	0.93	0.97	0.94	1.03	0.97	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12
	岩 手	1.39	1.09	1.02	1.03	1.11	1.20	1.15	1.16	1.21	1.22	1.27	1.26
	宮 城	1.63	1.26	1.15	1.14	1.23	1.30	1.25	1.27	1.29	1.34	1.36	1.37
	秋 田	1.48	1.29	1.25	1.23	1.32	1.45	1.33	1.35	1.48	1.50	1.62	1.59
	山 形	1.54	1.15	1.06	1.04	1.16	1.25	1.21	1.23	1.26	1.26	1.35	1.36
	福 島	1.51	1.25	1.18	1.18	1.24	1.26	1.26	1.24	1.23	1.30	1.34	1.29
関 東	茨 城	1.62	1.33	1.23	1.20	1.28	1.37	1.32	1.33	1.33	1.43	1.43	1.40
	栃 木	1.40	1.06	0.96	0.95	1.03	1.04	0.99	1.01	1.03	1.09	1.09	1.10
	群 馬	1.70	1.26	1.11	1.12	1.16	1.23	1.15	1.19	1.22	1.27	1.36	1.34
	埼 玉	1.31	1.00	0.90	0.86	0.91	0.95	0.92	0.94	0.94	0.98	0.96	0.93
	千 葉	1.31	0.98	0.87	0.84	0.84	0.87	0.83	0.85	0.88	0.88	0.89	0.86
	東 京	2.10	1.45	1.24	1.19	1.20	1.14	1.17	1.14	1.12	1.15	1.19	1.18
	神奈川	1.19	0.87	0.79	0.75	0.75	0.78	0.74	0.76	0.78	0.80	0.82	0.84
	新 潟	1.64	1.28	1.20	1.19	1.24	1.30	1.23	1.26	1.30	1.35	1.37	1.40
	山 梨	1.42	1.05	0.94	0.97	1.03	1.24	1.10	1.19	1.25	1.26	1.29	1.24
	長 野	1.60	1.16	1.03	1.09	1.20	1.34	1.25	1.30	1.32	1.40	1.44	1.41
北 陸	富 山	1.91	1.31	1.17	1.14	1.26	1.39	1.30	1.38	1.40	1.41	1.48	1.46
	石 川	1.95	1.31	1.14	1.13	1.25	1.36	1.27	1.35	1.36	1.38	1.35	1.36
	福 井	2.05	1.64	1.49	1.48	1.58	1.78	1.62	1.77	1.77	1.79	1.83	1.85
東 海	岐 阜	2.01	1.39	1.23	1.24	1.36	1.36	1.34	1.33	1.36	1.39	1.44	1.46
	静 岡	1.57	1.04	0.92	0.92	1.00	1.07	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23
	愛 知	1.93	1.21	1.06	1.00	1.07	1.16	1.09	1.12	1.16	1.20	1.26	1.26
	三 重	1.66	1.16	1.04	1.05	1.11	1.16	1.13	1.11	1.17	1.21	1.26	1.27
近 畿	滋 賀	1.35	0.95	0.80	0.82	0.89	0.92	0.90	0.91	0.92	0.92	0.96	0.94
	京 都	1.60	1.17	1.04	0.97	0.98	1.09	1.00	1.05	1.09	1.13	1.14	1.11
	大 阪	1.78	1.29	1.15	1.11	1.16	1.12	1.14	1.10	1.10	1.17	1.14	1.10
	兵 庫	1.43	1.04	0.95	0.91	0.94	0.95	0.94	0.93	0.94	0.97	0.97	0.94
	奈 良	1.49	1.21	1.12	1.07	1.10	1.21	1.15	1.18	1.21	1.23	1.23	1.18
	和歌山	1.41	1.05	0.98	0.93	1.02	1.12	1.06	1.08	1.13	1.14	1.12	1.09
中 国	鳥 取	1.71	1.32	1.23	1.21	1.26	1.39	1.30	1.34	1.39	1.44	1.43	1.40
	島 根	1.70	1.46	1.39	1.36	1.36	1.47	1.37	1.42	1.48	1.50	1.55	1.58
	岡 山	2.02	1.59	1.43	1.40	1.40	1.43	1.37	1.42	1.41	1.45	1.45	1.38
	広 島	2.05	1.42	1.27	1.16	1.22	1.34	1.25	1.31	1.34	1.36	1.36	1.38
	山 口	1.62	1.27	1.20	1.21	1.28	1.33	1.30	1.28	1.35	1.36	1.36	1.35
四 国	徳 島	1.50	1.16	1.09	1.06	1.12	1.19	1.14	1.14	1.22	1.20	1.22	1.21
	香 川	1.80	1.42	1.27	1.28	1.35	1.34	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32
	愛 媛	1.64	1.33	1.26	1.17	1.22	1.31	1.25	1.29	1.31	1.34	1.32	1.30
	高 知	1.29	1.03	0.93	0.98	1.06	1.09	1.09	1.07	1.09	1.11	1.06	1.07
九 州	熊 本	1.63	1.23	1.13	1.11	1.21	1.35	1.26	1.29	1.36	1.41	1.35	1.34
	大 分	1.53	1.19	1.09	1.07	1.09	1.16	1.11	1.14	1.16	1.18	1.20	1.18
	宮 崎	1.45	1.18	1.14	1.15	1.24	1.32	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37
	鹿 児 島	1.35	1.14	1.10	1.10	1.14	1.26	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30
福 岡	福 岡	1.57	1.15	1.03	1.00	1.02	1.06	1.02	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07
	佐 賀	1.30	1.09	1.05	1.05	1.09	1.18	1.11	1.16	1.18	1.19	1.26	1.25
	長 崎	1.21	0.98	0.91	0.93	1.01	1.04	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06
沖 縄	1.19	0.81	0.68	0.68	0.69	0.75	0.69	0.71	0.75	0.80	0.76	0.72	

(注) 年は原数値、四半期・月は季節調整値

(資料) 厚生労働省

(4) 完全失業率

単位：%

	R1年	R2年	R1. 7-9月期	10-12月期	R2. 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	R3. 1-3月期	4-6月期	
全 国	2.4	2.8	2.3	2.2	2.4	2.8	3.0	2.9	2.8	3.0	
北海道	2.6	3.0	2.1	2.4	2.5	3.3	2.7	3.3	3.0	2.9	
東北	青 森	2.5	3.0	2.3	2.7	3.1	2.8	2.8	2.9	3.6	3.1
	岩 手	2.1	2.4	2.0	2.0	2.3	2.6	2.5	2.4	3.0	2.7
	宮 城	2.5	2.9	2.5	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.4	3.1
	秋 田	2.8	3.0	2.5	2.4	3.3	3.0	2.6	2.9	3.4	2.6
	山 形	1.7	2.2	1.6	1.7	2.3	2.4	2.3	1.9	2.8	2.2
	福 島	2.1	2.4	1.9	2.1	2.3	2.5	2.4	2.5	2.8	2.6
関東	茨 城	2.4	2.4	2.2	2.1	2.3	2.5	2.4	2.5	2.7	3.0
	栃 木	2.2	2.3	2.3	1.8	2.1	2.5	2.4	2.2	2.5	2.9
	群 馬	2.2	2.3	2.2	2.1	2.3	2.1	2.3	2.5	2.7	2.7
	埼 玉	2.3	3.0	2.2	2.0	2.5	3.1	3.2	3.0	3.1	3.3
	千 葉	2.1	2.7	2.2	2.0	2.2	2.8	3.1	2.8	2.7	3.0
	東 京	2.3	3.1	2.2	2.4	2.6	3.2	3.5	3.0	2.7	3.8
	神奈川	2.1	2.9	2.1	1.7	2.1	3.1	3.4	2.8	2.5	3.1
	新 潟	2.1	2.3	1.9	2.0	2.4	2.3	2.1	2.4	2.7	2.2
	山 梨	2.0	1.8	2.0	1.8	1.4	2.2	1.8	2.0	2.0	2.4
長 野	2.0	2.1	1.7	1.8	2.2	2.1	2.0	2.3	2.6	2.7	
北陸	富 山	1.7	1.9	1.4	1.7	1.8	1.9	1.7	2.1	2.1	2.1
	石 川	1.6	1.8	1.6	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.1	1.8
	福 井	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.7	1.9	1.4
東海	岐 阜	1.3	1.6	1.5	1.2	1.3	1.6	1.8	1.6	1.7	1.9
	静 岡	2.0	2.4	2.1	2.0	2.1	2.4	2.6	2.4	2.5	2.6
	愛 知	1.9	2.5	1.9	2.1	1.8	2.3	3.0	2.9	2.7	2.7
	三 重	1.2	1.7	1.5	1.2	1.2	1.6	2.3	1.8	1.8	2.0
近畿	滋 賀	1.9	2.4	1.8	1.8	2.0	2.3	2.7	2.9	2.8	2.5
	京 都	2.4	2.6	2.1	2.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9	2.9
	大 阪	2.9	3.4	2.9	2.8	2.9	3.3	3.9	3.3	3.9	3.6
	兵 庫	2.2	2.7	2.1	2.0	2.4	2.8	2.7	2.7	2.8	3.1
	奈 良	1.9	2.7	2.4	1.9	2.3	2.6	2.7	2.9	2.3	2.6
	和歌山	1.6	2.3	1.6	1.4	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6	2.8
中国	鳥 取	2.3	2.3	1.9	2.3	2.1	2.6	2.3	2.6	2.7	2.3
	島 根	1.6	1.4	1.6	1.4	1.4	0.8	1.1	2.3	2.3	2.3
	岡 山	2.3	2.3	2.2	2.0	2.2	2.1	2.3	2.4	2.5	2.4
	広 島	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4
	山 口	1.8	1.9	1.8	1.7	1.3	2.0	2.1	2.2	1.8	2.1
四国	徳 島	1.9	2.2	2.2	1.4	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.7
	香 川	2.0	2.2	2.0	2.0	2.0	2.4	2.2	2.4	2.3	2.6
	愛 媛	1.7	2.0	1.7	1.6	2.0	1.9	2.2	2.0	2.4	2.0
	高 知	1.9	2.5	1.9	1.9	2.2	2.7	2.7	2.5	2.0	2.5
九州	熊 本	2.6	2.8	2.4	2.0	2.8	3.3	2.7	2.3	2.9	3.5
	大 分	2.0	2.0	1.5	1.8	2.0	2.3	1.8	2.0	2.2	2.5
	宮 崎	1.6	2.1	2.0	1.4	2.1	2.1	2.3	2.0	2.5	2.7
	鹿児島	2.6	2.8	2.8	2.7	2.2	2.9	2.9	3.2	2.8	3.0
福岡	福 岡	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	3.1	3.1	3.1	3.2
	佐 賀	1.9	2.0	1.4	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0	1.4	1.8
	長 崎	2.2	2.5	2.2	2.0	2.1	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8
沖 縄	2.7	3.3	2.9	2.7	3.0	3.5	3.5	3.6	3.8	3.7	

(注) 1. モデル推計値である。(都道府県別に表章するように標本設計を行っていないことから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。)

2. 毎年1-3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を遡及改定している。

(資料) 総務省

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>